

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年9月29日
【中間会計期間】	自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日
【会社名】	チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド (中国中煤能源股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	ワン・シュドン 会長兼業務執行取締役 (Wang Shudong, Chairman and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市朝陽区黃寺大街1号 (No. 1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安部 健介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6212-8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 水本 真矢 弁護士 鈴木 彰史
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 5293-4919
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円 = 5.8833人民元（1人民元 = 約17.00円に相当(中国人民銀行が公表した2021年9月16日の中心値))の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位(百万人民元または千人民元)が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 当社の事業年度は暦年である。
3. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書中の将来の見通しに関する記述は、2021年6月30日現在における評価に基づいている。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「当社」および「当社グループ」

中国において2006年8月22日に設立された株式有限会社であるチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド (China Coal Energy Company Limited (中国語名称：中国中媒能源股份有限公司)) および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その業績がチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの業績に連結されたその一切の子会社を意味する。

取締役会

当社の取締役会を意味する。

「中煤集団」または「チャイナ・コール・グループ」

当社の支配株主である中国中媒能源集団有限公司を意味する。

当社取締役

全ての業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。

監査役

当社の監査役を意味する。

当社定款

2006年8月18日に当社の設立総会で採択され、関連政府当局によって承認された定款（随时、修正および補足済み）を意味する。

当社株式

A株式およびH株式を含む、当社の普通株式を意味する。

当社株主

A株式およびH株式の株主を含む、当社の株主を意味する。

A株式

SSEに上場され人民元で取引されている、CSRCの承認を受けて中国国内の投資家に対して発行された普通株式を意味する。

H株式

HKSEに上場され、香港ドルでの引受けがなされている、当社の株式資本中の1株1.00人民元の海外上場外国株式を意味する。

SSE

上海証券取引所 (Shanghai Stock Exchange) を意味する。

香港証券取引所 (HKSE)

香港証券取引所 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited) を意味する。

財務公司

中煤財務有限責任公司を意味する。

中煤陝西公司

中煤陝西榆林能源化工有限公司を意味する。

中煤遠興公司

内蒙古中煤遠興能源化工有限公司を意味する。

蒙大化工公司

内蒙古中煤蒙大新能源化工有限公司を意味する。

鄂爾多斯能源化工公司

中煤鄂爾多斯能源化工有限责任公司を意味する。

元

人民幣（元）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該6ヶ月間」という。）に、本国における会社制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、2021年6月28日に提出した当社の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

	6月30日現在または 6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在または 12月31日に終了した事業年度	
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年
売上高	61,042,809 (1,037,728)	61,393,186 (1,043,684)	98,719,897 (1,678,238)	129,334,706 (2,198,690)	140,961,304 (2,396,342)
当社株主に帰属する当期純利益	4,126,958 (70,158)	2,529,122 (42,995)	8,544,695 (145,260)	6,199,338 (105,389)	5,350,726 (90,962)
当社株主に帰属する基本的及び希薄化後1 株当たり利益(人民元/円)	0.31 (5.27)	0.19 (3.23)	0.64 (10.88)	0.47 (7.99)	0.40 (6.80)
当社株主に帰属する資本	94,964,461 (1,614,396)	97,877,882 (1,663,924)	107,419,047 (1,826,124)	97,047,962 (1,649,815)	100,659,481 (1,711,211)
総資産	271,828,391 (4,621,083)	282,471,831 (4,802,021)	301,184,981 (5,120,145)	272,550,871 (4,633,365)	281,573,815 (4,786,755)
営業活動から生じたキャッシュ (純額)	10,237,605 (174,039)	9,178,260 (156,030)	20,410,496 (346,978)	21,980,611 (373,670)	22,631,996 (384,744)
投資活動に使用されたキャッシュ (純額)	-6,337,322 (-107,734)	-1,040,330 (-17,686)	-15,003,663 (-255,062)	-8,657,012 (-147,169)	-14,243,109 (-242,133)
財務活動から生じた/ (に使用された) キャッシュ (純額)	-913,744 (-15,534)	4,396,428 (74,739)	-781,549 (-13,286)	-9,566,072 (-162,623)	-5,474,956 (-93,074)
現金及び現金同等物の期末残高	11,362,605 (193,164)	24,676,812 (419,506)	19,677,084 (334,510)	12,137,655 (206,340)	15,041,195 (255,700)

2 【事業の内容】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4 【従業員の状況】

2021年6月30日現在、当社は合計41,983名の在職中の従業員を有しており、そのうち25,355名が生産担当従業員、995名が販売担当従業員、9,004名が技術者、827名が財務担当従業員、3,119名が総務担当従業員、2,683名がその他の従業員であった。

「無駄のない効率的な配置および安全生産の確保」、「人員削減、高効率化および人員構成の最適化」および「中心となるチームの構築の強化および従業員の質の向上」の一体化の原則に基づき、当社は、人員管理を強化し、最適化した人材配置を引き続き推進し、中心となる有能なチームの設立、教育および研修を強化し、様々な産業の開発ニーズを満たすために有能なチームの質の改善を促進した。

2021年度上半期において、当社は、状況に応じた業務、管理改善および従業員の全体的な質に関する従業員向けの継続的な教育を推進した。様々な国家研修機関と積極的に協力することにより、当社は、主要幹部の全体的な質の増進に関する企業改革および研修を準備し、また、社内インターネット学習プラットフォームを開設しており、同時に、国営企業の高品質な発展、3つの制度改革、デジタル化構築および企業の国際化した事業等に関する様々なオンライン研修コースを準備し、これに参加した。かかる活動により、従業員チームの全体的な質が効果的に向上した。

従業員報酬戦略に関して、当社は、収益分配の改革の徹底的な推進、報酬インセンティブメカニズムの最適化、適格な企業による中長期のインセンティブ作業の実行の精力的かつ組織的な促進、業務の主導および革新の動機付け、改革および革新の促進、品質および効率性の改善ならびにリスク防止を含む、様々な業務の高品質な発展を達成した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2021年度上半期において、中国の経済運営は、経済がさらに活性化するにつれて強まり、着実に改善した。チャイナ・コール・エナジーは、知識源として党歴を掘り下げて研究し、開発動向を捉え、同社の戦略を堅持した。市場需要が継続的に回復する中、当社は、着実に進歩することにこだわり、質を念頭に置いて事業の発展を組織化および促進し、「第14期5年間計画」の好発進のための強固な基盤を築いた。

2021年度下半期において、チャイナ・コール・エナジーは、中国共産党創立周年祝賀大会における習近平総書記の演説の趣旨を掘り下げて研究しこれに沿って行動し、安定性を維持しつつ進歩を追求する要旨に従い、完全、正確かつ包括的に新たな開発哲学を実施する。また、当社は、世界水準のエネルギー企業の構築という目標に重点を置き、作業の体系的、予測的かつ創造的な側面を精力的に改善し、安全性のある開発をより良く組織化し、改革および革新の推進的役割を最大限發揮させ、当期の目標および業務を全て完了する。第1に、「第14期5年間計画」に基づき、当社は、主要なプロジェクトの構築を加速させ、新たなエネルギー分野のプロジェクトを積極的に実行し、産業の事業構造をさらに最適化し、変革する。第2に、当社は、国営企業の改革に関する3年行動計画を進め、システムおよびメカニズムの改革を引き続き深め、主要な難しい問題に対処し、この段階の業務を首尾よく完了する。第3に、当社は、高品質の発展という目標に向けて世界水準の基準に沿って操業し、品質、効率性および有効性を精力的に改善し、年間生産・経営計画を全て完了する。第4に、当社は、技術革新を強化し、安全でグリーンな知能採掘および低炭素排出のクリーンで効率的な石炭の利用に重点を置き、重要かつ中核的な技術を進歩させる。第5に、当社は、安全保障能力を引き続き改善し、安全保障責任制度を最適化し、生態系保全、環境保護および省エネルギーの強化を続け、流行防止策をさらに標準化し、流動性の管理を組織化し、当社の安定した持続可能かつ健全な発展を確保するために様々なリスクを効率的に防ぎ軽減する。第6に、当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、情報開示の質を引き続き改善し、継続的に投資家と連絡を取り、企業価値を高めるよう努め、資本市場において良いイメージを積極的に維持する。

2【事業等のリスク】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。
当該6ヶ月間に於いて、当社の事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営陣による財政状態および経営成績の分析

下記の検討および分析は、当社グループのレビュー済要約中間財務情報およびその注記と併せて読まれるべきである。当社グループの要約中間財務情報は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に基づいて作成されている。

(1) 概要

2021年上半期において、当社グループは、指針として高品質の発展を堅持し、改革および革新を推進し、生産要求の継続的な回復の有利な機会を捉え、生産を科学的に組織化し、生産および販売のシナジーを強化し、品質および効率性を大幅に向上させ、さらにコストを科学的に管理し、これにより経営成績が大幅に成長し運営の質が着実に改善した。当社グループの売上高は、98.720十億人民元に達し、前年度同期と比較して60.8%増加し、2019年上半期と比較して61.7%増加した。当社株主に帰属する当期純利益は、8.545十億人民元となり、前年度同期と比較して237.9%増加し、2019年上半期と比較して107.1%増加した。営業活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、20.410十億人民元となり、前年度同期と比較して122.4%増加し、2019年上半期と比較して99.4%増加した。当社グループは、先進的な石炭生産能力を積極的に発揮し、商業用石炭の生産量は56.49百万トンとなり、前年度同期と比較して3.42百万トン増加した。商業用自己生産石炭の販売量は、55.74百万トンとなり、前年度同期と比較して2.42百万トン増加した。当社グループは、市場に追随し、マーケティング組織を強化し、自己勘定石炭取引の販売量は88.50百万トンとなり、前年度同期と比較して26.93百万トン増加した。石炭化学企業は、スリムな経営を強化し、労働安全、安定生産、長期稼働、フル装備稼働および最適な稼働の方策を維持した。主要な石炭化学製品の生産、販売量および販売価格の増加により、石炭調達価格の上昇の影響が効果的に相殺された。これは、営業利益が1.757十億人民元となり、前年度同期と比較して862百万人民元増加したことに寄与した。装備公司は、システムおよびメカニズムの活力を刺激するために改革および革新を推進し、売上高は4.956十億人民元、税引前利益は239百万人民元となり、前年同期比での継続的な成長となった。財務公司は、デジタル金融プラットフォームの情報技術の強みを活用し、スリムな資本管理を強化し、税引前利益は470百万人民元となり、前年度同期と比較して65百万人民元増加した。当社グループの持株企業の収益性は改善し、関連会社およびジョイント・ベンチャーに帰属する利益に対する持分は1.853十億人民元であり、前年度同期と比較して1.589十億人民元増加した。

単位：100百万人民元
前年同期比

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	前年同期比	
			増減額	増減(%)
売上高	987.20	613.93	373.27	60.8
売上原価	815.83	512.76	303.07	59.1
売上総利益	171.37	101.17	70.20	69.4
販売費および一般管理費	26.55	22.91	3.64	15.9
営業利益	145.20	78.80	66.40	84.3
金融収益	0.54	0.89	-0.35	-39.3
金融費用	20.50	24.67	-4.17	-16.9
関連会社およびジョイント・ ベンチャーに帰属する	18.53	2.64		
当期純利益			15.89	601.9
税引前利益	143.76	57.66	86.10	149.3
EBITDA	198.72	128.47	70.25	54.7
当社株主に帰属する				
当期純利益	85.45	25.29	60.16	237.9
営業活動により生じた キャッシュ（純額）	204.10	91.78	112.32	122.4
投資活動により生じた キャッシュ（純額）	-150.04	-10.40	-139.64	1,342.7
財務活動により生じた キャッシュ（純額）	-7.82	43.96	-51.78	-117.8

単位：100百万人民元

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	前年末との比較	
			増減額	増減(%)
資産	3,011.85	2,815.74	196.11	7.0
負債	1,683.25	1,579.08	104.17	6.6
有利子債務	999.07	956.69	42.38	4.4
資本	1,328.60	1,236.66	91.94	7.4
当社株主に帰属する持分 ギアリング・レシオ(%)	1,074.19	1,006.59	67.60	6.7
=有利子債務合計/(有利子 債務合計+資本)	42.9	43.6	0.7%ポイント減少	

(2) 経営成績

1. 連結経営成績

(1) 売上高

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間ににおける61.393十億人民元から37.327十億人民元(60.8%)増加して、98.720十億人民元となった。これは主に、当社グループの商業用自己生産石炭および石炭化学製品の市場価格が大幅に増加したことならびに石炭の販売規模が拡大したことによるものであった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除前の売上高および前年同期比での変動は以下のとおりである。

	セグメント間販売控除前の売上高			前年同期比
	2021年6月30日に		2020年6月30日に	
	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間	増減額	
石炭事業	833.19	482.44	350.75	72.7
石炭化学事業	105.94	80.95	24.99	30.9
採鉱設備事業	49.56	45.61	3.95	8.7
金融事業	7.45	5.75	1.70	29.6
その他の事業	42.84	32.56	10.28	31.6
セグメント間販売控除後	-51.78	-33.38	-18.40	55.1
当社グループ	987.20	613.93	373.27	60.8

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高および前年同期比での変動は以下のとおりである。

	セグメント間販売控除後の売上高			前年同期比
	2021年6月30日に		2020年6月30日に	
	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間	増減額	
石炭事業	795.90	463.75	332.15	71.6
石炭化学事業	104.10	79.70	24.40	30.6
採鉱設備事業	44.31	39.57	4.74	12.0
金融事業	5.60	3.67	1.93	52.6
その他の事業	37.29	27.24	10.05	36.9
当社グループ	987.20	613.93	373.27	60.8

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高の当社グループの総売上高に占める割合および前年同期比での変動は、以下のとおりである。

セグメント間販売控除後の売上高の割合(%)

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減 (%ポイント)
	(%)	(%)	
石炭事業	80.6	75.5	5.1
石炭化学事業	10.5	13.0	-2.5
採鉱設備事業	4.5	6.4	-1.9
金融事業	0.6	0.6	0.0
その他の事業	3.8	4.5	-0.7

(2) 売上原価

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上原価は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における51.276十億人民元から30.307十億人民元(59.1%)増加し、81.583十億人民元となった。かかる増加は主として、当社グループの石炭事業の生産および販売規模の拡大、ならびに石炭化学事業の石炭価格および原料費の増加に起因してコストが前年同期比で増加したことによるものであった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じた売上原価および前年同期比での変動は、以下のとおりである。

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	前年同期比	
			増減額	増減(%)
石炭事業	698.88	407.22	291.66	71.6
石炭化学事業	85.39	69.80	15.59	22.3
採鉱設備事業	42.46	39.30	3.16	8.0
金融事業	2.51	1.76	0.75	42.6
その他の事業	37.60	26.68	10.92	40.9
セグメント間除外	-51.01	-32.00	-19.01	59.4
当社グループ	815.83	512.76	303.07	59.1

(3) 売上総利益および売上総利益率

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上総利益は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間ににおける10.117十億人民元から7.020十億人民元(69.4%)増加して17.137十億人民元となた。売上総利益率は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間ににおける16.5%から0.9%ポイント増加して17.4%となつた。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率ならびに前年同期比での変動は以下のとおりである。

	単位：100百万人民元					
	売上総利益			売上総利益率(%)		
	2021年	2020年		2021年	2020年	
	6月30日に終了した6ヶ月間	6月30日に終了した6ヶ月間	増減(%)	6月30日に終了した6ヶ月間	6月30日に終了した6ヶ月間	増減(%ポイント)
石炭事業	134.31	75.22	78.6	16.1	15.6	0.5
石炭化学事業	20.55	11.15	84.3	19.4	13.8	5.6
採鉱設備事業	7.10	6.31	12.5	14.3	13.8	0.5
金融事業	4.94	3.99	23.8	66.3	69.4	-3.1
その他の事業	5.24	5.88	-10.9	12.2	18.1	-5.9
当社グループ	171.37	101.17	69.4	17.4	16.5	0.9

(注) 上記の各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率は、セグメント間販売控除前の数値である。

2. セグメント経営成績

(1) 石炭事業セグメント

・売上高

当社グループの石炭事業の売上高は主として、中国国内および海外の顧客に対して行った、当社所有の炭鉱および洗炭工場で生産された石炭の販売(商業用自己生産石炭の販売)、外部の会社から購入した石炭の顧客への転売(自己勘定石炭取引による販売)、石炭の輸入および輸出業務ならびに中国国内の代理業務により得られた。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間ににおける48.244十億人民元から72.7%増加して、83.319十億人民元であり、その他のセグメント間販売控除後の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間ににおける46.375十億人民元から71.6%増加して、79.590十億人民元であった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、商業用自己生産石炭の販売による当社グループの売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間ににおける23.703十億人民元から27.7%増加して、30.280十億人民元であった。これは主として、商業用自己生産石炭の販売量が前年度同期と比較して2.42百万トン増加したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が1.079十億人民元増加したこと、商業用自己生産石炭の販売価格が前年度同期と比較して1トン当たり98人民元増加したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が5.498十億人民元増加したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間ににおける23.074十億人民元から25.5%増加して、28.955十億人民元であった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの自己勘定石炭取引による販売における売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における24.306十億人民元から117.1%増加して、52.760十億人民元であった。これは主として、自己勘定石炭取引の販売量が前年度同期と比較して26.93百万トン増加したことにより、自己勘定石炭取引による販売における売上高が10.632十億人民元増加したこと、自己勘定石炭取引の販売価格が前年度同期と比較して1トン当たり201人民元増加したことにより、自己勘定石炭取引の売上高が17.822十億人民元増加したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における23.103十億人民元から118.1%増加して、50.382十億人民元であった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭代理事業の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における5百万人民元から4百万人民元増加し、9百万人民元であった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループのセグメント間販売控除前の石炭の販売量および販売価格ならびに前年同期比での変動は以下のとおりである。

		2021年6月30日に 終了した6ヶ月間		2020年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比		
		販売価格		販売価格		販売価格		増減（%）
		販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	
. 商業用								
自己生産石炭	合計	5,574	543	5,332	445	242	98	4.5 22.0
	()一般炭	4,951	489	4,756	400	195	89	4.1 22.3
	1. 国内販売	4,951	489	4,747	400	204	89	4.3 22.3
	2. 輸出			9	508	-9	-	-100.0 -
	()コークス用炭	623	974	576	814	47	160	8.2 19.7
	国内販売	623	974	576	814	47	160	8.2 19.7
自己勘定								
石炭3取引	合計	8,850	596	6,157	395	2,693	201	43.7 50.9
	()国内販売	8,753	597	6,094	393	2,659	204	43.6 51.9
	()自社輸出*	16	1,214	6	1,257	10	-43	166.7 -3.4
	()輸入取引	81	410	57	466	24	-56	42.1 -12.0
. 輸出入および 国内代理								
	合計	401	2	74	6	327	-4	441.9 -66.7
	()輸入代理	1	6	16	4	-15	2	-93.8 50.0
	()輸出代理	11	9	58	7	-47	2	-81.0 28.6
	()中国国内の代理業務	389	2			389	-	- -

* ブリケット輸出

販売価格は代理手数料である。

当期中は該当なし

(注)商業用石炭の販売量は、当社グループのセグメント間自己消費量(当期は8.65百万トン、前年度同期は6.30百万トン)を含む。

・売上原価

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上原価は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における40.722十億人民元から71.6%増加し、69.888十億人民元となった。これは主として、購入した石炭の販売量の前年同期比での増加および調達コストの増加により、自己勘定石炭取引のコストが前年同期比で27.953十億人民元増加したこと、ならびに当社グループの商業用自己生産石炭の販売量の前年同期比での増加および1単位当たり売上原価が増加したことにより、商業用自己生産石炭のコストが前年同期比で828百万人民元増加したことによるものであった。

当社グループの石炭事業の売上原価および前年同期比での変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2021年		2020年		前年同期比	
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	増減額	増減 (%)
原料費	27.20	3.9	30.09	7.4	-2.89	-9.6
自己勘定石炭取引費用	514.24	73.6	234.71	57.6	279.53	119.1
労務費	17.91	2.6	13.77	3.4	4.14	30.1
減価償却および償却	32.85	4.7	29.26	7.2	3.59	12.3
修繕維持	6.56	0.9	4.66	1.1	1.90	40.8
輸送費および港湾費	48.62	6.9	52.11	12.8	-3.49	-6.7
売上税および追加税	22.74	3.3	14.71	3.6	8.03	54.6
採掘工事の外注費用	12.81	1.8	14.10	3.5	-1.29	-9.1
その他費用	15.95	2.3	13.81	3.4	2.14	15.5
石炭事業の売上原価合計	698.88	100.0	407.22	100.0	291.66	71.6

(注) 自己勘定石炭取引費用には、自己勘定石炭取引に関連する輸送費および港湾費は含まれない。当該輸送費および港湾費は当期が1.005十億人民元、前年度同期が641百万人民元であり、これらは両方とも輸送費および港湾費の費目に記載されている。

その他費用には、採鉱により発生した環境修復費用および石炭生産に直接関連して発生した散発的なプロジェクトに係る経費が含まれる。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価および前年同期比での変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：人民元／トン)

費目	2021年		2020年		前年同期比	
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	増減額	増減 (%)
原料費	48.79	15.8	56.43	18.3	-7.64	-13.5
労務費	32.13	10.4	25.84	8.4	6.29	24.3
減価償却および償却	58.93	19.0	54.89	17.8	4.04	7.4
修繕維持	11.77	3.8	8.74	2.8	3.03	34.7
輸送費および港湾費	69.21	22.4	85.72	27.8	-16.51	-19.3
売上税および追加税	40.80	13.2	27.59	9.0	13.21	47.9
採掘工事の外注費用	22.98	7.4	26.44	8.6	-3.46	-13.1
その他費用	25.04	8.0	22.56	7.3	2.48	11.0
商業用自己生産石炭の1単位当たり 売上原価合計	309.65	100.0	308.21	100.0	1.44	0.5

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、前年度同期と比較して1トン当たり1.44人民元(0.5%)増加し、1トン当たり309.65人民元であった。これは主として、以下の理由によるものである。主として当社グループの先進的な生産能力の継続的な発揮により推進された商業用自己生産石炭の生産増加の希釈効果により、石炭原料の1トン当たりのコストおよび採掘工事の外注費用が前年度同期と比較して減少したこと。当社グループが業績に基づいて合理的な方法で賃金水準を調整および管理したことならびに新型コロナウイルス感染症の感染爆発の防止および抑制を支援するために前年同期に開始された国策(社会保障費の一時的な50%減額等)が当事業年度においてもはや実施されていなかったことにより、1トン当たりの入件費が前年度同期と比較して増加したこと。当社グループの商業用自己生産石炭の販売量の合計のうち鉄道運送費および港湾費を負担する商業用自己生産石炭の販売量の割合の減少により、1単位当たりの輸送費および港湾費が前年度同期と比較して減少したこと。商業用自己生産石炭の販売価格および売上総利益率が前年度同期と比較して増加したことにより、1単位当たりの売上税および追加税が前年度同期と比較して増加したこと。当社グループが安全生産および知能炭鉱の建設への投資を増加したこと、ならびに環境修復・復元に関連する処分コストの増加に起因する有形固定資産の原始価値の付随する増加により、石炭1トン当たりの減価償却および償却費用が前年度同期と比較して増加したこと。当社グループの商業用自己生産石炭の生産規模の拡大に関連する日常の設備維持費の増加により、石炭1トン当たりの修繕維持費が前年度同期と比較して増加したこと。さらに、生産に関連する散発的な採鉱費が増加したことにより、その他の1単位当たりの費用が前年度同期と比較して増加したこと。

・売上総利益および売上総利益率

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭の生産および販売規模は拡大し、市場販売価格は大幅に增加了。石炭事業セグメントの売上総利益は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における7.522十億人民元から78.6%增加して13.431十億人民元であった。一方、売上総利益率は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における15.6%から0.5%ポイント増加して16.1%となった。

(2)石炭化学事業セグメント

・売上高

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における8.095十億人民元から30.9%増加し、10.594十億人民元となり、セグメント間販売控除後の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における7.970十億人民元から30.6%増加し、10.410十億人民元となった。かかる増加は主として、販売価格を大幅に値上げしたことならびに石炭化学製品の生産量および販売量が2020年度同期と比較して増加したことによるものであった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要石炭化学製品の販売量および販売価格ならびに2020年度同期と比較した変動は以下のとおりである。

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間		2020年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比		
	販売価格		販売価格		販売価格		
	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (%)
(I)ポリオレフィン	78.8	7,413	75.5	5,980	3.3	1,433	4.4
1.ポリエチレン	39.8	7,238	37.8	5,707	2.0	1,531	5.3
2.ポリプロピレン	39.0	7,592	37.7	6,253	1.3	1,339	3.4
(II)尿素	125.5	2,014	114.5	1,616	11.0	398	9.6
(III)メタノール	51.1	1,703	26.7	1,342	24.4	361	91.4
セグメント間自 己消費量	37.9	1,741	26.6	1,342	11.3	399	42.5
外部販売	13.2	1,591	0.1	1,469	13.1	122	13,100.0
:セグメント間自己消費量は、中煤遠興公司および中煤陝西公司による蒙大化工公司および鄂爾多斯能源化工有限公司への メタノールの供給を意味する。							8.3

・売上原価

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上原価は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における6.980十億人民元から22.3%増加して8.539十億人民元となった。これは主として、原料石炭および一般炭の購入価格が高騰したこと、ならびに主要石炭化学製品の生産量および販売量が増加したことにより原料費が前年度同期と比較して1.292十億人民元増加したことによるものであった。当社グループの石炭化学事業の売上原価および前年度同期と比較した変動の詳細は、以下のとおりである。

費目	(単位: 100百万人民元)					
	2021年		2020年		前年同期比	
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	増減額	増減 (%)
原料費	50.16	58.7	37.24	53.4	12.92	34.7
自己勘定取引におけるポリオレフィンの費用	4.13	4.8	4.20	6.0	-0.07	-1.7
労務費	3.73	4.4	2.91	4.2	0.82	28.2
減価償却および償却	13.63	16.0	12.76	18.3	0.87	6.8
修繕維持費	3.47	4.1	3.02	4.3	0.45	14.9
輸送費および港湾費	4.84	5.7	4.48	6.4	0.36	8.0
売上税および追加税	1.69	2.0	1.69	2.4	-	-
その他費用	3.74	4.3	3.50	5.0	0.24	6.9
石炭化学事業の売上原価合計	85.39	100.0	69.80	100.0	15.59	22.3

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要石炭化学製品の売上原価および前年度同期と比較した変動は、以下のとおりである。

品目	(単位: 人民元 / トン)			
	2021年		2020年	
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	6月30日に 終了した 6ヶ月間	増減額	増減 (%)
(I)ポリオレフィン	6,198	5,086	1,112	21.9
1.ポリエチレン	6,166	5,173	993	19.2
2.ポリプロピレン	6,230	4,999	1,231	24.6
(II)尿素	1,401	1,304	97	7.4
(III)メタノール	1,423	1,359	64	4.7

・売上総利益および売上総利益率

当社グループの主要石炭化学製品の販売価格は、大幅に値上がりした。当社グループの石炭化学事業の売上総利益は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における1.115十億人民元から84.3%増加して2.055十億人民元となった。売上総利益率は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における13.8%から5.6%ポイント増加して19.4%となった。

(3) 採鉱設備事業セグメント

・売上高

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における4.561十億人民元から8.7%増加して4.956十億人民元となったが、そのうち他のセグメント間販売控除後の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における3.957十億人民元から12.0%増加して、4.431十億人民元となった。これは主として、採鉱設備製品の構造の最適化を進めたことならびに付属品の販売および事業規模を拡大したことにより、売上高が前年度同期と比較して増加したことによるものであった。

・売上原価

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上原価は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における3.930十億人民元から8.0%増加して4.246十億人民元となった。採鉱設備事業の当社グループの売上原価および前年度同期と比較した変動の詳細は以下のとおりである。

費目	(単位：100百万人民元)					
	2021年		2020年		前年同期比	
	6月30日に終了した6ヶ月間	パーセンテージ	6月30日に終了した6ヶ月間(修正再表示)	パーセンテージ	増減額	増減率(%)
原料費	32.33	76.1	29.86	76.0	2.47	8.3
労務費	3.17	7.5	2.94	7.5	0.23	7.8
減価償却および償却	2.00	4.7	1.90	4.8	0.10	5.3
修繕維持費	0.42	1.0	0.30	0.8	0.12	40.0
輸送費	0.55	1.3	0.63	1.6	-0.08	-12.7
売上税および追加税	0.21	0.5	0.19	0.5	0.02	10.5
その他費用	3.78	8.9	3.48	8.8	0.30	8.6
採鉱設備事業の売上原価合計	42.46	100.0	39.30	100.0	3.16	8.0

・売上総利益および売上総利益率

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業セグメントの売上総利益は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における631百万人民元から12.5%増加して710百万人民元となり、売上総利益率は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における13.8%から0.5%ポイント増加して14.3%となった。

(4) 金融事業

当社グループの金融事業セグメントには、主に財務公司が従事している。2021年度上半期、同社はスリムな運営のコンセプトを深化させ、フィンテックの革新を強化し、安全な、安定した、かつ、効率的なキャッシュ・フローを確保するために、メンバー企業の金融上のニーズを正確に捉えることによって多層的で幅広く、カスタマイズされた金融サービスを提供し、および銀行間預金市場の金利が急落する中で、配置戦略を適時に最適化し、これにより、増価および効率性を実現している。様々な主要事業指標は、前年同期を超えて、新たに過去最高を記録した。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融事業の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における575百万人民元から29.6%増加して745百万人民元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における367百万人民元から52.6%増加して560百万人民元となった。売上原価は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における176百万人民元から42.6%増加して251百万人民元となった。売上総利益は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における399百万人民元から23.8%増加して494百万人民元となった。売上総利益率は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における69.4%から3.1%ポイント減少して66.3%となった。

(5) その他の事業

当社グループのその他の事業セグメントは、主に火力発電、アルミニウム加工、機器および部品の輸入、入札サービス、鉄道輸送ならびにその他の事業を含む。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの発電所の発電量は前年度同期と比較して増加し、アルミニウム加工製品の販売価格および販売量は増加した。他の事業の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における3.256十億人民元から31.6%増加して4.284十億人民元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における2.724十億人民元から36.9%増加して、3.729十億人民元となった。売上原価は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における2.668十億人民元から40.9%増加して、3.760十億人民元となった。特に、石炭調達価格の高騰の影響により、発電事業の売上総利益および売上総利益率は、前年度同期と比較して減少し、他の事業セグメントの売上総利益は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における588百万人民元から10.9%減少して524百万人民元となった。売上総利益率は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における18.1%から5.9%ポイント減少して12.2%となった。

3 . 販売費および一般管理費

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの販売費および一般管理費は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における2.291十億人民元から15.9%増加し、2.655十億人民元となった。これは主として、当社グループの技術革新への投資の増加とともに研究開発費が増加したことおよび管理費に基づく従業員の給与が前年度同期と比較して増額したことによるものであった。

4 . 金融収益および金融費用

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融費用（純額）は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における2.378十億人民元から16.1%減少して1.996十億人民元となった。これは主として、当社グループが債務構造の最適化を継続し、統合資本費用がさらに減少したことによるものであった。

5. 関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における264百万人民元から601.9%増加し、1.853十億人民元となった。これは主として、石炭および石炭化学製品の市場価格が前年度同期と比較して大幅に上昇したことにより、当社グループが保有する会社の利益が前年度同期と比較して増加し、当社グループの持分に応じて認識された、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分が増加したことによるものであった。

(3) キャッシュ・フロー

2021年6月30日現在、当社グループの現金および現金同等物の残高は、2020年12月31日時点の15.041十億人民元と比較して4.636十億人民元の純増となり、19.677十億人民元となった。

営業活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における9.178十億人民元から11.232十億人民元増加して20.410十億人民元となった。これは主として、当社グループの営業成績が成長したこと、運転資金の占有を削減するためにスリムな資本管理を継続的に強化したこと、生産および販売活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）が前年度同期と比較して2.910十億人民元増加したことならびに財務公司がチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーから吸収した預金が前年度同期と比較して8.322十億人民元増加したことによるものである。

投資活動から生じたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における1.040十億人民元から13.964百万人民元増加して15.004十億人民元となった。かかる増加は主として、当初預金期間が3ヶ月を超える定期預金額の変動から生じるキャッシュ・アウトフローが前年度同期と比較して14.853十億人民元増加したこと、財務公司によるチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーに対する自社ローンの提供から生じるキャッシュ・インフローが前年度同期と比較して810百万人民元減少したことおよび設備投資として使用されるキャッシュが前年度同期と比較して485百万人民元減少したことによるものであった。

財務活動により生じたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における-4.396十億人民元から5.178十億人民元増加して782百万人民元となった。これは主として、年間の資金調達計画および全体的な資本状態に従って取り決められる当社グループの借入ファシリティが前年同期と比較して減少したことならびに当社が分配する現金配当が前年度同期と比較して増加したことの複合効果によるものであった。

(4) 資本の源泉

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの資金は主として、事業運営による収入、銀行借り入れおよび資本市場で調達された正味手取金であった。当社グループの資金は、主に石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業および電力事業の生産施設および生産機器への投資、当社グループが負っている債務の返済ならびに当社グループの運転資金および一般経常費用に使用された。

報告期間中、当社グループは、合意された期日までに、ローンおよび債券の元利を返済した。未払いまたは債務不履行は発生していない。

当社グループの事業から生じた現金、資本市場における株式募集により調達された正味手取金、獲得した関連する銀行の信用供与枠ならびに承認済みであるが未使用の債券の発行高によって、プロジェクト建設のほか、将来の生産および営業活動のための資金は十分に提供される。

(5) 資産および負債

1 . 有形固定資産

2021年6月30日現在、当社グループの有形固定資産の価額（純額）は131.523十億人民元となり、これは2020年12月31日現在における133.679十億人民元と比較して2.156十億人民元（1.6%）の純減となり、そのうち、建物の価額（純額）は34.375十億人民元（26.1%）、採掘用建造物の価額（純額）は28.672十億人民元（21.8%）、工場、機械および設備の価額（純額）は42.637十億人民元（32.4%）、建設中の設備の価額（純額）は21.095十億人民元（16.0%）ならびに鉄道、運搬用車両その他の価額（純額）は4.744十億人民元（3.7%）である。

2 . 採掘権

2021年6月30日現在、当社グループの採掘権の価額（純額）は41.964十億人民元となり、これは2020年12月31日現在における41.877十億人民元と比較して87百万人民元（0.2%）の純増であった。これは主として、当社グループの子会社が支払うべき採掘権の譲渡から得られる手取金の増加および報告期間における採掘権の償却の複合効果によるものであった。

3 . 長期受取債権

2021年6月30日現在、当社グループの長期受取債権の純額は、2020年12月31日現在における297百万人民元と比較して146百万人民元（49.2%）の純増となり、443百万人民元となった。これは主として、当社グループに基づくリース会社の石炭設備製品のファイナンス・リース事業が増加したことによるものであった。

4 . その他の包括利益を通じた公正価値で測定される債券

2021年6月30日時点で、当社グループのその他の包括利益を通じた公正価値で測定される債券の価額（純額）は、2020年12月31日現在における3.521十億人民元と比較して762百万人民元（21.6%）純増し、4.283十億人民元であった。これは主に、製品販売の過程における引受手形の決済金額が増加したことによるものであった。

5 . 契約資産

2021年6月30日現在、当社グループの契約資産の純額は、2020年12月31日現在における1.483十億人民元と比較して347百万人民元（23.4%）の純増となり、1.830十億人民元となった。これは主として、当社グループの石炭設備製品の販売から生じる対価に係る権利が増加したことによるものであった。かかる権利は、契約で合意された関連する付随的サービスの完了時点で行使される。

6 . 期限前返済およびその他の受取債権

2021年6月30日現在、当社グループの期限前返済およびその他の受取債権の純額は、2020年12月31日時点における6.981十億人民元と比較して1.829十億人民元（26.2%）の純増となり、8.810十億人民元となった。これは主として、財務公司がチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーに対して提供したオペレーション・リボルビング・ローンが増加したことによるものであった。

7 . 借入金

2021年6月30日現在、当社グループの借入金残高は、2020年12月31日現在における68.658十億人民元と比較して4.031十億人民元（5.9%）の純増となり、72.689十億人民元となった。これは主として、当社グループが年間の資金調達計画に従って実行した新規のプロジェクト・ローンに起因する長期借入れの増加によるものであった。そのうち長期借入金（1年内に期限が到来する長期借入れを含む。）の残高は、2020年12月31日現在における66.989十億人民元と比較して4.628十億人民元の純増である71.617十億人民元となり、短期借入金の残高は、2020年12月31日現在における1.669十億人民元と比較して597百万人民元の純減となり、1.072十億人民元となった。

8. 長期社債

2021年6月30日現在、当社グループの長期社債の残高（1年以内に期限が到来する額を含む。）は、27.218十億人民元となり、2020年12月31日現在における27.011十億人民元と比較して207百万人民元（0.8%）の純増となつた。かかる増加は主として、当社グループが借り入れによる年間の資金調達計画に従い3.0十億人民元のミディアムターム・ノートの発行を取り決めたことおよび3年目に行使可能なクーポンレート調整オプション付きの社債2.8十億人民元分の買戻しによる複合効果によるものであった。

(6) 海外資産

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの主要資産に重大な変更はなかった。報告期間末日において、総資産は、2021年年初と比較して19.611十億人民元（7.0%）増加し、301.185十億人民元となった。そのうち、海外資産は、総資産の0.15%を占める444百万人民元となった。

(7) 重要な担保権

報告期間中、当社グループは重要な担保権を有していなかった。2021年6月30日現在、当社グループの担保権の帳簿価額は、1.410十億人民元であり、そのうち質権の帳簿価額は333百万人民元であり、抵当権の帳簿価額は1.077十億人民元であった。

(8) 重大な投資

本半期報告書において開示される場合を除き、当社グループは、報告期間中、重大な投資を保有していなかった。

(9) 重大な取得および処分

本半期報告書において開示される場合を除き、報告期間中、当社グループは子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに関連する重大な取得および処分を行わなかった。

(10) 社債の発行

当社グループによる社債の登録および発行の目的は、当社グループの運転資金を補充し、債務構造を調整することである。2021年6月30日現在、当社グループが発行した社債の詳細は以下に記載するとおりである。

開示 項目	社債					
	17チャイナ・ コール01	18チャイナ・ コール02	18チャイナ・ コール05	18チャイナ・ コール06	18チャイナ・ コール07	20チャイナ・ コール01
1. 発行理由	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため
2. 発行形態	公募	公募	公募	公募	公募	公募
3. 帳簿価額	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元
4. 発行規模	1.0十億人民元	0.4十億人民元	2.2十億人民元	0.8十億人民元	0.8十億人民元	3.0十億人民元
5. 発行手数料控除後の調達された手取金総額	997百万人民元	399百万人民元	2,193十億人民元	798百万人民元	798百万人民元	2,997十億人民元
6. 債券残高	0.074十億人民元	0.4十億人民元	2.2十億人民元	0.8十億人民元	0.8十億人民元	3.0十億人民元
7. クーポンレート	2.85%	5.0%	4.69%	4.89%	4.40%	3.60%
8. 発行対象者	適格投資家	適格投資家	適格投資家	適格投資家	適格投資家	専門投資家
9. 使途の詳細 :	(1) それぞれの発行による手取金の詳細な内訳および説明ならびに会計年度における手取金の使用目的	発行手数料を控除したすべての手取金は、当社の支払期限が到来した短期の資金調達債券の支払いにより支払期限が到来した銀行ローンの返済に使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、支払期限が到来した短期の資金調達債券の支払いに使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、支払期限が到来した短期の資金調達債券の支払いに使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、支払期限が到来した短期の資金調達債券の支払いに使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、有利子債務の返済および運転資金の到来した銀行ローンの返済に使用された。
(2) 手取金が使われていなかった場合、該当する手取金の意図される異なる使用につき詳細および説明を記載されたい。	-	-	-	-	-	-
(3) 手取金の使用または意図される使用は、発行体が従前に開示した計画に従うものであるか否か	はい	はい	はい	はい	はい	はい

(注) 1. 当社は、2017年6月20日に、2017年度社債（第1期）（略称「17チャイナ・コール01」）の公開発行を完了した。期間は5年であり、3年目の終了時に発行体により行使可能なクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションが付いている。2020年6月15日、当社は、「中国中煤能源股份有限公司により公開発行された2017年度社債（第1期）に関する2020年における債券の買戻しに関する公告」を発表し、2020年6月17日、クーポンレート調整オプション行使することを発表し、クーポンレートを2.85%に調整した。かかるクーポンレートは、現在の債券の存続期間後2年間（2020年7月20日から2022年7月19日の間）一定のままとなる。当社は、売戻し登録期間（2020年6月18日から2020年6月24日までの間（取引日のみ））において売戻しを申請した17チャイナ・コール01の保有者を登録した。中国証券登記結算有限責任公司上海支店による現在の債券の売戻しの統計によると、売戻しに関して有効に登録された17チャイナ・コール01の数は、925,603売買単位となり、売戻額は925,603,000人民元となった。2020年7月20日、当社は、有効に登録された17チャイナ・コール01の保有者に関して売戻しを実行し、売戻後の債券の残高は、74,397,000人民元となった。

(注) 2. 当社は、2018年5月9日に、社債（第1期）（カテゴリー1）（略称「18チャイナ・コール01」）の公開発行を完了した。発行規模は1.1十億人民元、期間は5年であり、3年目の終了時に発行体により行使可能なクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションが付いている。当社は、2018年6月5日に、社債（第2期）（カテゴリー1）（略称「18チャイナ・コール03」）の公開発行を完了した。発行規模は1.7十億人民元、期間は5年であり、3年目の終了時に発行体により行使可能なクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションが付いている。報告期間中、当社は、前述の2期の社債の売戻しを実行し、全額を支払い、上場廃止を完了した。

(11) その他の社債および債務資金調達商品の発行ならびに元本および利息の支払い

社債の名称	発行規模 (単位 : 100百万人)					
	金利 民元)	(%)	期間	効力発生日	支払期限	返済状況
15 チャイナ・コール MTN001	100.00	4.95	7年	2015年6月18日	2022年6月18日	利息は支払済み、元本は支払期日に支払済み
	50.00	4.19	5年 + 2年	2019年7月23日		投資家が売戻しオプションを使用した場合は支払期日に支払済み合、本ミニティアムターム・ノートの満期日は2026年7月23日となり、売り戻された債務のかかる部分の満期日は2024年7月23日となる。
19 チャイナ・コール・エナジー MTN001	15.00	3.28	5年	2020年4月13日	2025年4月13日	利息は支払済み、元本は支払期日に支払済み
20 チャイナ・コール・エナジー MTN001A	5.00	3.60	7年	2020年4月13日	2027年4月13日	利息は支払済み、元本は支払期日に支払済み
21 チャイナ・コール・エナジー MTN001	30.00	4.00	5年	2021年4月26日	2026年4月26日	利息は支払期限が到来していない
合計	200.00	-	-	-	-	-

2021年6月30日、当社グループは、合意された期日までに社債およびその他の資金調達商品の元利を支払っている。元利の支払不履行または支払遅延は発生していない。

(12) 為替に係るリスク

当社グループの輸出販売は主に米ドルで決済されている。当社グループは同時に、輸入機器および部品の支払いのために外貨（主に米ドル）を使用している。したがって、人民元に対する外国為替レートの変動も、当社グループの業績に相反する影響を及ぼす。当社グループは、国際的な市場為替相場の動向を積極的に分析し、為替リスクの発生を効果的に管理し、回避するため、様々な金融商品を包括的に使用する。

(13) 商品価額に係るリスク

当社グループはまた、当社グループの製品価格および原料費の変動から生じる商品価額に係るリスクにもさらされている。

(14) 産業リスク

当社グループの事業活動は、中国の他の石炭会社および石炭化学会社と同様に、産業政策、事業認可、許認可の付与、産業に係る特別税および手数料、環境保護ならびに安全基準等の点で、中国政府が監督する規制に服している。その結果、当社グループは、事業拡大または収益改善において制限される可能性がある。石炭および石炭化学に関連する産業に係る中国政府の今後の一定の政策は、当社グループの事業活動に強い影響を与える可能性がある。

報告期間中、当社の運営のリスクに大幅な変更はなかった。詳細については、2020年度年次報告書の「取締役会報告書」の項を参照のこと。

(15) 偶発債務

1. 銀行保証

2021年6月30日現在、当社グループは総額11.853十億人民元の保証を供与している。このうち9.255十億人民元の保証は、当社グループの株式保有割合に応じて、株式会社に供与された。詳細は以下のとおりである。

(単位：10千人民元)

当社の外部保証（子会社に対する保証を除く。）															
保証会社	保証会社の上場会社との関係	被保証会社	保証金額	保証締結日（契約締結日）	保証開始日	保証満期日	保証の種類	主要債務	保証（もしあれば）	期限到来状況	未払金額	念書の有無	関係会社への提供の有無	関連当事者との関係	
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晉焦煤有限公司	1,775.50	2008年3月28日	2008年3月28日	2023年12月20日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	無	無	その他
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西延長中煤榆林能源化工有限公司	54,476.58	2013年4月28日	2013年4月28日	2025年4月28日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西榆林能源化工有限公司	145,831.95	2018年12月19日	2018年12月19日	2035年12月18日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	中天合創能源有限公司	675,926.95	2016年5月25日	2016年5月25日	契約書のとおり	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	無	有	他の関連する当事者
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	延安禾草溝煤業有限公司	4,125.00	2015年11月25日	2015年11月30日	2025年9月1日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	延安禾草溝煤業有限公司	11,750.00	2018年2月2日	2018年2月26日	2025年2月2日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	陝西靖神鐵路有限公司	31,600.00	2018年7月26日	2018年7月26日	2045年7月25日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
報告期間中に発生した保証合計（子会社に対する提供を除く。）													-183,065.92		
報告期間末日現在の保証残高合計（子会社に対する提供を除く。）(A)													925,485.98		
当社による子会社に対する保証提供															
報告期間中に発生した子会社に対する保証合計													-48,356.00		
報告期間末日現在の子会社に対する保証残高合計 (B)													259,764.50		
当社の保証合計（子会社に対する提供を含む。）															
保証合計 (A+B)													1,185,250.48		
当社の純資産に対する保証合計の割合（%）													11.03		
うち：															
株主、事実上の支配者および関連当事者に対する保証合計 (C)													-		
ギアリング・レシオが70%を超える被保証者に対し直接的または間接的に提供された保証債務金額 (D)													1,775.50		
純資産の50%を超える保証合計の超過額 (E)													-		
上記3つの合計額 (C+D+E)													1,775.50		

2. 環境保護責任

環境保護法令は中国において全面的に施行されている。当社グループの経営陣は、財務書類に記載されるもの以外に、当社グループの財政状態に重大な悪影響を与える環境保護に係るその他の債務は現時点で全く存在していないと考えている。

3. 偶発法的債務

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループは重大な訴訟または仲裁には一切関与しておらず、当社グループが認識する限り、当社グループに対する、または当社グループが関与する係属中の重大な訴訟または仲裁はなく、そのおそれもない。

2. 営業成績

当社グループは、石炭の生産および取引、石炭化学事業、採鉱設備製造、坑口発電ならびに金融サービスおよび関連サービスなどの事業を統合した大規模なエネルギー企業である。当社グループは主に、豊富な石炭資源、多様な石炭製品、最新の採鉱、洗浄および混合技術ならびに全国的なマーケティング・ネットワークを用いて石炭事業に従事しており、全体的な強みの点において石炭業界のトップに位置している。産業構造を最適化し、新たな石炭化学事業を精力的に開発することにより、当社グループは、石炭転換、クリーンかつ効率的な利用において幅広い経験を積んでおり、他とは異なる低コストの競争上の強みにより、当社グループの設備運営の効率性および主要な経済技術指標は、業界において先頭を走っている。採鉱設備における専門技術の知識を最大限に活用することにより、当社グループは、その市場シェアを高めるために、製品構造を強化し、事業範囲を拡大した。当社グループは、金融事業を発展させるためにその全体的な産業チェーンの強みを生かす一方で、独自の特徴を有する金融システムを構築するためにその金融サービスの内容を深める。2021年上半期において、中国経済は安定性および統合によりプラスの傾向を示し、市場の需要は回復を継続した。石炭消費の急速な伸びおよび石炭化学製品の継続的な需要の回復を受けて、炭鉱のインテリジェント・トランسفォーメーションは、設備製造の高品質な開発をさらに促進する。

(1) 石炭事業

i. 石炭の生産

2021年上半期において、当社グループは、感染爆発の管理、生産および組織を組織し、促進した。安全性を確保することを前提として、当社グループは、高品質の生産能力の放出を加速させ、生産、輸送および販売の調整を強化したため、石炭の生産量は着実な成長を維持した。報告期間中、商業用石炭の生産量は、56.49百万トンに達し、前年比で3.42百万トン増加した。

商業用石炭の生産量に関する表

(単位：1万トン)

項目	2021年	2020年	増減(%)
	1月から6月	1月から6月	
商業用石炭の生産量	5,649	5,307	6.4
(I) 地域別：			
1. 山西	4,091	4,066	0.6
2. 内モンゴルおよび陝西	1,222	888	37.6
3. 江蘇	271	328	-17.4
4. 新疆	65	25	160.0
(II) 石炭種別：			
1. 一般炭	5,029	4,734	6.2
2. コークス用炭	620	573	8.2

当社は、人民および人命優先の考え方を堅持することにより、安全のための強固な基盤を築くために安全への投資を強化し続け、主要な安全リスクの防止および解決に注力し、システム最適化、設備改良、品質向上および管理改善のための保障計画を実行し続けた。生産を行っている13の炭鉱は、安全な生産に関して国家レベルI標準炭鉱と評価された。安全を確保する当社グループの能力は安定して高まり、当社グループは安全な生産を達成した。

当社グループは、「安全、効率性、緑化および知的生産」の開発の方向性を堅持することにより、インテリジェント炭鉱およびインテリジェント切羽の建設を加速させ、技術的な研究開発を精力的に強化し、強固な技術革新システムを構築し、共通の技術的問題を解決するよう努力し、産業技術の進歩を主導した。技術革新によって石炭生産の質および効率性の向上を推進することにより、当社グループは、採鉱技術の知的分析ならびに機器の革新的な研究開発を通じて技術および生産の密接な統合を達成した。当社グループは、生態系回復の促進およびグリーン鉱山の建設を通じて、緑化のコンセプトを積極的に実行した。報告期間中、原炭効率性は、38.9トン／労働者シフト当たりであり、石炭業界内で先進的な水準を示した。

ii. 石炭の販売

2021年上半期において、当社グループは、中央政府の重大な決定および計画を断固として実行し、中央国有企業として国家のエネルギー安全保障の責任を懸命に果たし、供給および価格の安定を確保するための措置を積極的に実施し、国の経済および社会の安定的な発展を確保するために中長期の契約に関するメカニズムに厳格に従った。当社グループは、集中的な販売ネットワークおよび全国的なマーケティング・ネットワークの強みを十分に發揮した。市場の分析および調査を向上させることにより、当社グループは、外部資源の調達を十分に獲得し、資源供給能力を増加させるために、市場パターンに追随し、その調達戦略および価格決定方針を適時に調節した。これにより、当社グループの市場への影響力および市場シェアはさらに拡大し、販売規模は同期において再び史上最高となった。その結果、中煤能源のブランディング・アドバンテージ、市場での発言力および影響力はさらに高まつた。報告期間中において商業用石炭の累積販売量は148.25百万トンとなり、前年比で28.2%増加した。

石炭の販売に関する表

(単位：1万トン)

項目	2021年	2020年	増減(%)
	1月から6月	1月から6月	
商業用石炭の販売量	14,825	11,563	28.2
(1) 事業種別：			
1. 自己生産石炭	5,574	5,332	4.5
2. 自己勘定取引	8,850	6,157	43.7
3. 代理販売	401	74	441.9
(2) 地域別：			
1. 中国北部	5,410	4,007	35.0
2. 中国東部	5,221	4,622	13.0
3. 中国南部	2,048	1,427	43.5
4. 中国中部	1,123	743	51.1
5. その他の地域	1,023	764	33.9

(2) 石炭化学事業

当社グループの主要な石炭化学製品の製造工程は、原料である石炭を合成ガス ($\text{CO}+\text{H}_2$) にガス化することから始まり、その後合成アンモニアまたはメタノールを生産するために精製される。合成アンモニアおよび二酸化炭素は、尿素を生産するために使用される。MTG反応を通じて、メタノールはエチレンおよびプロピレンモノマーに変化し、ポリエチレンおよびポリプロピレンを形成するために重合される。2021年上半期において、当社グループは、安全生産標準化の構築を積極的に実行し、スリムな経営を向上させるよう努め、現地の事業の管理水準を引き続き向上させ、これによって生産機器の安全かつ安定した運用を達成した。当社グループは、石炭化学事業をさらに向上させるために、目標指向型の管理を向上させ、生産、技術および管理のあらゆる側面においてコストおよび消費の削減、品質および効率性の向上に努めた。報告期間中において、主要な石炭化学製品の生産量は、2,306百万トンとなり、前年比で20.2%増加した。

当社グループは、石炭化学製品の販売の集中的管理を実施する。2021年上半期において、当社グループは、著しい価格変動および物流の妨げ等の不利な要因を克服した。当社グループは、マーケティング戦略への柔軟な適応、顧客構造の最適化、品質管理およびアフターサービスの強化、第三者からの優先運賃価格の積極的な追求ならびにフロントエンド倉庫に関する合理的な取決めの締結により、製造したすべての石炭化学製品を販売することができた。報告期間中において、自己生産石炭化学製品の累積販売量は、2,554百万トンとなり、前年比で17.9%増加した。

当社グループは、革新的なプラットフォームを構築し、主要な技術人材の研修を加速し、技術革新能力を絶えず改良するために、専門の石炭化学研究院を3つ設立した。当社グループは、食料安全保障を確保し、耕作地の保護を強化する国家戦略の要件を満たすため、既存の工程に基づき製品の差別化および製品チェーンの延長に取り組んだ。当社グループは、ポリグルタミン酸大粒尿素を含む差別化された製品の開発を組織し、報告期間中において43,000トンを販売した。当社グループは、市場指向型の原則に従い、改質ポリオレフィン製品を生産および開発した。報告期間中において、45,000トンの様々なポリオレフィン製品が生産され、販売された。

石炭化学製品の生産および販売量に関する表 (単位：1万トン)

製品種別	2021年		2020年	
	1月から6月		1月から6月	増減(%)
(1) ポリオレフィン				
1. ポリエチレン： 生産量		39.9	38.9	2.6
販売量		39.8	37.8	5.3
2. ポリプロピレン： 生産量		38.7	37.4	3.5
販売量		39.0	37.7	3.4
(2) 尿素				
1. 生産量		101.4	86.6	17.1
2. 販売量		125.5	114.5	9.6
(3) メタノール				
1. 生産量		50.6	28.9	75.1
2. 販売量		51.1	26.7	91.4

(注1) 当社の尿素の販売量には、中煤集団の子会社である、靈石中煤化工有限責任公司の尿素製品の買取が含まれている。

(注2) 当社のメタノールの販売量には、内部消費量が含まれている。

(3) 採鉱設備事業

2021年上半期において、当社グループは、引き続き、技術、調達、生産および外注の密接な関係および連携を実現するために生産組織を最適化した。これにより生産効率性は、大幅に改善した。採鉱設備の累積価値は、4.78十億人民元に達し、前年と比較して3.2%増加した。当社グループは、主力製品の市場シェアを固めるために、市況の変化を適時に追跡すること、有効な注文を確保すること、ならびに市場規模および効率性を絶えず高めることにより、石炭機械市場を徹底的に開拓した。新たな契約金額は前年と比較して14.1%増加した。当社グループは、引き続き非石炭製品および転換製品を推進した。非石炭チェーン、水処理、改造車両、ボーリング装置、ゴミ収集車およびその他の非石炭製品ならびにシールドトンネル掘削機、風力整備およびその他の転換装置の事業は拡大を続けた。当社グループは、多様化した製品の市場構造を構築するよう努め、引き続き市場の境界を拡大した。付属品および非石炭事業による売上高は、全体の41.8%を占め、前年比で1.7%ポイント増加した。

製品種別	採鉱設備の生産高および売上高に関する表			(単位：100百万人民元)	
	生産高		増減(%)	売上高	
	2021年 1月から6月	2020年 1月から6月		2021年 1月から6月	採鉱設備部門の 営業収益比率 (%)
主要コンベヤー製品	21.5	19.0	13.2	20.58	41.5
主要支柱製品	17.0	18.7	-9.1	16.61	33.5
その他	9.3	8.6	8.1	12.37	25.0
合計	47.8	46.3	3.2	49.56	100.0

(注1) 表中の売上高は、セグメント間販売控除前の採鉱設備部門の売上高を意味する。

(注2) 主要な製品の製造高(収益)は、関連する付属品およびサービスの製造高(収益)を含む。その他の収益は、取引の売上高の一部を含む。

(4) 金融事業

当社グループは、自社の事業の発展および石炭事業の産業全体のバリューチェーンを土台として、高品質な当社の発展を推進するために、財務会社の資本管理メカニズムの強みおよび統一デジタル金融プラットフォームの情報技術を積極的に最大限発揮した。当社は、引き続き情報技術革新を促進し、その日々の資本計画および管理のオンライン変換を実現し、これにより、その資本管理の効率性および流動性管理水準を向上させた。当社は、効率的な資本管理を常に強化し、市場の金利動向を正確に分析することにより、銀行間預金の種類および期間の配分戦略を適時に最適化および調整した。当社は、その信用出資をさらに増額し、資本および資源の配分を最適化し、その産業構造の調整を支援した。報告期間中において、日次自社ローン規模は13.86十億人民元であり、前年同期と比較して6.2%増加した。報告期間末現在、自社ローン規模は14.33十億人民元であり、前年同期と比較して8.7%増加した。吸收預金規模は52.58十億人民元であり、前年同期と比較して60.5%増加した。

事業種別	金融事業に関する表			(単位：100百万人民元)	
	2021年6月末現		2020年6月末現	在	増減(%)
	在	在	在		
吸收預金規模	525.8	327.7	394.6	327.7	60.5
銀行間預金	394.6	218.1	143.3	218.1	80.9
自社ローン規模	143.3	131.8	143.3	131.8	8.7

(5) 事業セグメント間のシナジー

当社グループは、事業セグメント間の相乗的な成長を継続的に推進するため、石炭、電力および化学産業の統合されたバリューチェーンの利点を余すことなく活用し、伝統的な主要事業を安定させ、産業構造の配置を最適化し、計画の転換と向上を促進した。報告期間中において、当社の発電所および石炭化学計画は、石炭のクリーンな利用および転換を共同で推進し、合計で3.21百万トンの自己生産低発熱量石炭を消費した。内モンゴル・陝西地域の石炭化学計画は、自己生産石炭の地域転換に一層尽力し、当社の鉱山の石炭を1.91百万トン購入した。採鉱設備事業セグメントは、525百万人民元の国内製品販売・サービス売上高を達成し、セグメントの総売上高のうち10.6%を占めた。金融セグメントについては、豊富な種類および良質なサービスによる資金調達の利便性を提供したこと、新規発行社内ローンは合計で2.62十億人民元に達し、報告期間末時点の社内ローンの金額は8.73十億人民元となつた。よって資金調達コストは下がり、合計で183百万人民元に達する金融費用が節減された。

3. その他開示された事象

(1) 関連当事者間取引の年間限度額の増額

2021年4月22日、2021年度の取締役会の第4回会議の第2回会合において、「2021年から2023年までの当社の一定の継続的関連当事者間取引の年間限度額の調整に関する議案」が検討および承認された。当社による山西焦煤集團有限公司およびその子会社に対する石炭ならびに石炭関連製品およびサービスの提供に関する継続的関連当事者間取引ならびに中天合創による当社に対する石炭ならびに石炭関連製品およびサービスの提供に関する継続的関連当事者間取引につき、2021年から2023年の3年間、年間限度額を増額する旨合意された。

詳細については、2021年4月22日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイトおよび当社ウェブサイトで当社により公表された該当する発表文を参照のこと。

(2) 資産の処分

2021年4月22日、当社の新疆支店は、一部の不動産、車両および事務機器を65.7248百万人民元の取引金額で中煤集團新疆能源有限公司に譲渡するため、中煤集團新疆能源有限公司との間で資産譲渡契約を締結した。現在、前述の資産譲渡は完了している。

詳細については、当社より2021年4月22日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイト、当社ウェブサイトで公表された該当する発表文を参照のこと。

(3) 水平的競争の回避の誓約の延長

2021年5月11日、「満了時における支配株主による水平的競争の回避の誓約の変更申請に関する議案」が定時株主総会において検討および承認された。2021年5月11日に満了する水平的競争の回避の誓約の履行期間を2028年5月11日まで延長する旨の中煤集團による申請が合意された。かかる誓約の内容は、実際の状況に基づき適切に調整される。当初の誓約の内容である「チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドとの水平的競争のさらなる回避に関する誓約書の日付から7年以内に、中煤集團は、進出口公司(現在、中煤資源發展集團有限公司(略称「資源發展公司」)に名称変更)、華昇公司および黒龍江煤化工グループに対する競争株式持分をチャイナ・コール・エナジーに投資する」については、「チャイナ・コール・グループは、2028年5月11日までに、上場会社への投入に関する法的条件に基づき、かつ、チャイナ・コール・エナジーが適用ある法令および当社定款に従って該当する取締役会または株主総会の手続を遂行後、その事業にチャイナ・コール・エナジーとの水平的競争を含む資源發展公司および華昇公司に対してチャイナ・コール・グループが保有する株式持分を、チャイナ・コール・エナジーに移転する」に変更される。かかる変更を除き、チャイナ・コール・グループは、当社との潜在的な水平的競争を回避するための競業避止契約に基づく合意を引き続き遵守する。

詳細については、2021年3月24日および2021年5月11日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイトおよび当社ウェブサイトで当社が公表した該当する発表文を参照のこと。

(4) 子会社による産業ファンドへの投資

2021年6月23日、当社の子会社である中煤平朔集團有限公司は、朔州市華朔金石能源産業轉型母基金合夥企業（有限合夥）基金の持分の取得に関して1.0十億人民元を投資し、0.2十億人民元の資金の提供を受けている。詳細については、2021年6月23日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイトおよび当社ウェブサイトで当社が公表した該当する発表文を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

当該6ヶ月間において、経営上の重要な契約等の締結または変更等はなかった。

5 【研究開発活動】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

報告期間中の当社の投資

(1) 報告期間中の設備投資予算の実績

2021年度において、当社の設備投資予算は厳密に石炭、石炭化学、採鉱設備および発電の4大事業セグメントに向けられており、インフラ計画、固定資産の調達および維持、有価証券投資ならびにその他の設備投資という4項目から成る。2021年度の設備投資予算総額は11.789十億人民元であった。報告期間中の実際の投資額は、年間予算の30.28%に相当する3.570十億人民元であった。

2021年度上半期の設備投資予算の実績（項目別）

(単位：100百万人民元)

設備投資項目	2021年1月から		
	6月までの 実際の設備投資額	2021年の 設備投資予算額	実際の投資率（%）
合計	35.70	117.89	30.28
インフラ計画	23.49	82.41	28.50
固定資産の調達および維持	3.98	24.92	15.97
株式投資	2.00	3.51	56.98
その他の設備投資	6.23	7.05	88.37

2021年度上半期の設備投資予算の実績（事業セグメント別）

(単位：100百万人民元)

事業セグメント	2021年1月から		
	6月までの 実際の設備投資額	2021年の 設備投資予算額	実際の投資率（%）
合計	35.70	117.89	30.28
石炭	28.86	90.46	31.90
石炭化学	3.34	12.22	27.33
採鉱設備	0.33	2.54	12.99
発電	1.16	10.58	10.96
その他	2.01	2.09	96.17

(2) 対外株式投資の総合的な分析

2021年度上半期、対外株式投資は主に、朔州金石基金に対する200百万人民元を含む。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年 6月30日現在)

授 権 株 数(株)	発 行 済 株 式 総 数(株)	未 発 行 株 式 数(株)
13,258,663,400	13,258,663,400	0

【発行済株式】

(2021年 6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額 1 人民元)	普通株式 A 株式	9,152,000,400	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額 1 人民元)	普通株式 H 株式	4,106,663,000	香港証券取引所	注
計	-	13,258,663,400	-	-

(注) A 株式および H 株式ともに普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および当社定款に記載されるその他の権利を有している。これら 2 種類の株式の主要な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2021年 1月 1日	-	13,258,663,400	-	13,258,663,400	-
2021年 6月30日	-	13,258,663,400	-	13,258,663,400	-

(4)【大株主の状況】

(2021年 6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式の種類	所有形態	資格	発行済みの 各種類株式 数に対する 所有株式数 の割合	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合
中煤能源集团公司	中華人民共和国 100120北京市朝 陽区黃寺大街1 号	7,605,207,608	A株式	該当なし	実質的 所有者	83.10%	57.36%
富德生命人寿保險股份有限公司	中華人民共和国 広東省深圳 518048、福田区 益田路6003号第 五棟32階	2,012,858,147	H株式	ロング ポジション	実質株 主による 被支配会 社の持分	49.01%	15.18%

(注) 開示されている情報は、HKSEウェブサイトに掲載されている情報に基づいています。

2 【役員の状況】

当社の男性の取締役、監査役および上級管理職の数：13
 当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の数：1
 （当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の割合：7.14%）

会長および業務執行取締役であったり・ヤンジャン氏は2021年3月に、株主代表監査役出会ったジョウ・リータ
 才氏は2020年8月に、副総裁であったブ・ジン氏は2021年4月に、それぞれ辞任し、2021年5月11日に開催された
 当社の2020年度定時株主総会において、ワン・シュドン氏が会長に、ジャン・チアオチアオ氏が監査役に選任され
 た。上記を除き、当社の取締役および役員に変更はない。

新たに選任された当社の取締役

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	任期	所有 株式数
会長および業務 執行取締役	ワン・シュドン (Wan Shudong) (56)	ワン・シュドン氏は1964年に生まれ、中煤能 源集團公司党委員會書記役兼会長である。 1986年7月、華北電力大学電力工学部を火力 発電・電力工学専攻で卒業し、工学の学士号 を取得した。ワン氏は、1996年6月、華北電 力大学電力工学部を火力発電・電力工学専攻 で卒業し、工学の修士号を取得した。ワン氏 は上級技術者の資格を有し、中国國務院より 政府特別報奨手当を付与される権利を有して いる。ワン氏は、中国電力投資集團公司 (CPI) 中国東北支店党委員會の委員、副ジ ェネラル・マネジャーおよび主任技術者、CPI霍 林河煤電公司の副ジエネラル・マネジャー、 CPI霍林河煤電公司党委員會の会長兼書記役、 CPI投蒙東能源集團有限責任公司党委員會の会 長兼書記役、CPIの總監、CPIのジエネラル・ マネージャー補佐兼總監補佐、SPICのジエネ ラル・マネージャー補佐、SPICの党委員會委 員兼副ジエネラル・マネージャーを務めた。 ワン氏は、長年石炭・電力業界に従事し、企 業の戦略立案、経営管理等の豊富な経験を有 している。	2021年5月から 第4回取締役会 の終了まで	-

新たに選任された当社の監査役

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	任期	所有 株式数
	ジャン・チアオ チアオ (Zhang Qiaoqiao) (49)	ジャン・チアオチアオ氏は、1972年に生まれ、中煤能源集団公司法務部のジェネラル・マネージャー、当社法務部のジェネラル・マネージャー、煤炭工業技術委員会の法律専門家委員会の委員、中国法学会エネルギー法研究委員会の常務理事である。ジャン氏は、1995年7月に経済法学専攻で首都経済貿易大学を卒業し、法学士号を取得した。2003年9月、ジャン氏は英国のノッティンガム大学で国際商法の修士号を取得し、シニアエコノミスト、企業法務顧問弁護士およびシニアアリストマネージャーとしての資格を取得した。2015年には国営企業の法律顧問上位10に選ばれ、中煤能源集団公司法務部の副局長を務めた。ジャン氏は、民法・商法、会社法、エネルギー法、国際商法に精通しており、企業のリーガルコンプライアンス・管理における経験も豊富である。	2021年5月から 第4回監査役会 の終了まで	-

第6 【経理の状況】

1. 本書記載の中間財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
2. 当社の原文の中間財務書類の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2021年9月16日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元 = 17.00円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の中間財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の中間財務書類は、本国においてデロイト・トウシュ・トーマツ香港のレビューを受けている。

1【中間財務書類】

(1) 要約連結損益及びその他包括利益計算書

2021年6月30日に終了した6ヶ月

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2021年 (未監査)		2020年 (未監査)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
売上高	7	98,719,897	1,678,238,249	61,393,186
売上原価	10	(60,514,494)	(1,028,746,398)	(32,240,470)
使用原材料及び販売商品		(2,703,382)	(45,957,494)	(2,178,265)
人件費		(5,148,574)	(87,525,758)	(4,704,029)
減価償却費及び償却費		(1,144,857)	(19,462,569)	(895,402)
修繕維持費		(5,363,496)	(91,179,432)	(5,668,138)
輸送費及び港湾費		(2,507,343)	(42,624,831)	(1,700,821)
売上税及び追加税		(4,200,625)	(71,410,625)	(3,889,030)
その他		(81,582,771)	(1,386,907,107)	(51,276,155)
売上原価合計		17,137,126	291,331,142	10,117,031
売上総利益		(468,368)	(7,962,256)	(388,722)
販売費	10	(2,186,647)	(37,172,999)	(1,901,964)
一般管理費	10	1,600	27,200	1,600
その他収益		57,895	984,215	67,228
その他の損益、純額	8	(21,941)	(372,997)	(15,417)
予想信用損失モデルによる減損損失－戻入後		14,519,665	246,834,305	7,879,756
営業利益		53,828	915,076	89,404
金融収益	11	(2,049,973)	(34,849,541)	(2,467,279)
金融費用	11	1,852,894	31,499,198	264,148
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分		14,376,414	244,399,038	5,766,029
税引前利益		(2,935,866)	(49,909,722)	(1,592,100)
法人税費用	12	11,440,548	194,489,316	4,173,929
当期純利益				70,956,793

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2021年 (未監査)		2020年 (未監査)	
	千人民元	千円	千人民元	千円

その他の包括利益（損失）

損益に組替えられない項目

その他包括利益を通じた公正価値による資本性金融商品の公正価値変動－税引後

損益に後に組替えられ得る項目

その他包括利益を通じた公正価値による債券の公正価値変動－税引後

 損益に含まれるその他包括利益を通じた公正価値による債券の減損損失の戻入
 外貨取引の換算から生じる為替差額

その他の当期包括利益（損失）－税引後

当期包括利益合計

10,235 173,995 (15,173) (257,941)

(8,257) (140,369) 28,130 478,210

(1,588) (26,996) (9,333) (158,661)

(16,552) (281,384) (96) (1,632)

(26,397) (448,749) 18,701 317,917

(16,162) (274,754) 3,528 59,976

11,424,386 194,214,562 4,177,457 71,016,769

以下に帰属する当期純利益：

当社株主持分

非支配持分

8,544,695 145,259,815 2,529,122 42,995,074

11,440,548 194,489,316 4,173,929 70,956,793

以下に帰属する当期包括利益合計：

当社株主持分

非支配持分

8,536,227 145,115,859 2,527,991 42,975,847

11,424,386 194,214,562 4,177,457 71,016,769

当社株主に帰属する当期純利益に係る基本的及び希薄化後
1株当たり利益(人民元)

14 0.64人民元 10.88円 0.19人民元 3.23円

(2) 要約連結財政状態計算書

2021年6月30日現在

注記	2021年6月30日現在 (未監査)		2020年12月31日現在 (監査済)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
非流動資産				
建物、工場及び設備	15	131,522,876	2,235,888,892	133,678,512
使用権資産		456,218	7,755,706	376,688
投資不動産		86,575	1,471,775	88,768
探査権	16	41,963,709	713,383,053	41,876,581
無形資産	17	1,535,379	26,101,443	1,596,331
土地使用権	18	6,337,768	107,742,056	6,189,530
のれん		6,084	103,428	6,084
関連会社に対する投資		22,103,761	375,763,937	20,653,583
合弁会社に対する投資		3,352,518	56,992,806	3,210,569
その他包括利益を通じた公正価値による資本性金融商品		2,287,311	38,884,287	2,276,738
繰延税金資産	29	2,292,034	38,964,578	2,279,022
長期受取債権		442,874	7,528,858	296,999
その他非流動資産	19	5,557,981	94,485,677	6,819,656
非流動資産合計		217,945,088	3,705,066,496	219,349,061
流動資産				
棚卸資産	20	7,356,191	125,055,247	7,050,244
売掛金	21	8,243,677	140,142,509	7,241,095
その他包括利益を通じた公正価値による債券	21	4,283,028	72,811,476	3,520,723
契約資産	22	1,830,260	31,114,420	1,482,759
前払金及びその他の債権	23	8,809,747	149,765,699	6,981,047
拘束性銀行預金	24	5,383,355	91,517,035	4,551,140
定期預金（当初満期3ヶ月超）		27,656,551	470,161,367	16,356,551
現金及び現金同等物		19,677,084	334,510,428	15,041,195
流動資産合計		83,239,893	1,415,078,181	62,224,754
資産合計		301,184,981	5,120,144,677	281,573,815
流動負債				
買掛金及び支払手形	25	25,287,074	429,880,258	25,142,302
契約負債		3,278,603	55,736,251	3,605,775
未払金、前受金及びその他の未払金	26	21,390,693	363,641,781	16,639,596
未払税金		1,793,828	30,495,076	714,956
リース負債		69,974	1,189,558	37,207
短期借入金	27	1,071,547	18,216,299	1,668,547
長期借入金（流動分）	27	8,484,113	144,229,921	15,472,354
長期社債（流動分）	28	12,975,254	220,579,318	5,797,259
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金（流動分）	30	69,503	1,181,551	71,607
流動負債合計		74,420,589	1,265,150,013	69,149,603
非流動負債		1,217,319		1,175,543,251
長期借入金	27	63,133,069	1,073,262,173	51,516,595
長期社債	28	14,243,179	242,134,043	21,214,064
繰延税金負債	29	5,742,232	97,617,944	5,784,058
リース負債		458,632	7,796,744	409,074
引当金		33,684	572,628	33,740
従業員給付引当金		101,873	1,731,841	109,805
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	30	3,530,018	60,010,306	3,197,338
繰延収益		1,444,501	24,556,517	1,472,858
その他長期負債		5,217,086	88,690,462	5,021,082
非流動負債合計		93,904,274	1,596,372,658	88,758,614
負債合計		168,324,863	2,861,522,671	157,908,217
資本				
株式資本	31	13,258,663	225,397,271	13,258,663
準備金		47,783,289	812,315,913	46,917,259
利益剰余金		46,377,095	788,410,615	40,483,559
当社株主に帰属する資本		107,419,047	1,826,123,799	100,659,481
非支配株主持分		25,441,071	432,498,207	23,006,117
資本合計		132,860,118	2,258,622,006	123,665,598
資本及び負債合計		301,184,981	5,120,144,677	281,573,815

Wang Shudong

取締役会長兼業務執行取締役

Chai Qiaolin

最高財務責任者

Zheng Weili

財務部長

(3) 要約連結持分変動計算書

2021年6月30日に終了した6ヶ月

	当社株主帰属分					
	株式資本 千人民元	準備金 千人民元	利益剰余金 千人民元	小計 千人民元	非支配持分 千人民元	資本合計 千人民元
2021年1月1日現在既報残高（監査済）	13,258,663	46,917,259	40,483,559	100,659,481	23,006,117	123,665,598
当期純利益	-	-	8,544,695	8,544,695	2,895,853	11,440,548
その他の当期包括損失	-	(8,468)	-	(8,468)	(7,694)	(16,162)
当期包括利益（損失）合計	-	(8,468)	8,544,695	8,536,227	2,888,159	11,424,386
利益処分	-	770,670	(770,670)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動持分	-	103,828	(103,828)	-	-	-
非支配株主からの提出	-	-	-	-	30,000	30,000
配当金（注記13）	-	-	(1,776,661)	(1,776,661)	(483,205)	(2,259,866)
2021年6月30日現在残高（未監査）	13,258,663	47,783,289	46,377,095	107,419,047	25,441,071	132,860,118
2020年1月1日現在既報残高（監査済）（監査済）	13,258,663	47,082,724	36,677,706	97,019,093	20,201,827	117,220,920
2020年中の共通支配下の事業結合の影響（注記3.1）	-	25,500	3,369	28,869	27,737	56,606
2020年1月1日現在残高（修正再表示）	13,258,663	47,108,224	36,681,075	97,047,962	20,229,564	117,277,526
当期純利益	-	-	2,529,122	2,529,122	1,644,807	4,173,929
その他の当期包括利益（損失）	-	(1,131)	-	(1,131)	4,659	3,528
当期包括利益（損失）合計	-	(1,131)	2,529,122	2,527,991	1,649,466	4,177,457
利益処分	-	244,203	(244,203)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動持分	-	55,637	(55,637)	-	-	-
2020年中の共通支配下の子会社取得（注記3.1）	-	(25,500)	(4,576)	(30,076)	-	(30,076)
非支配株主からの提出	-	-	-	-	598	598
配当金（注記13）	-	-	(1,683,946)	(1,683,946)	(155,327)	(1,839,273)
その他	-	-	15,951	15,951	15,326	31,277
2020年6月30日現在残高（未監査）	13,258,663	47,381,433	37,237,786	97,877,882	21,739,627	119,617,509

	当社株主帰属分					
	株式資本 千円	準備金 千円	利益剰余金 千円	小計 千円	非支配持分 千円	資本合計 千円
2021年1月1日現在既報残高（監査済）	225,397,271	797,593,403	688,220,503	1,711,211,177	391,103,989	2,102,315,166
当期純利益	-	-	145,259,815	145,259,815	49,229,501	194,489,316
その他の当期包括損失	-	(143,956)	-	(143,956)	(130,798)	(274,754)
当期包括利益（損失）合計	-	(143,956)	145,259,815	145,115,859	49,098,703	194,214,562
利益処分	-	13,101,390	(13,101,390)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動持分	-	1,765,076	(1,765,076)	-	-	-
非支配株主からの提出	-	-	(30,203,237)	(30,203,237)	(8,214,485)	(38,417,722)
2021年6月30日現在残高（未監査）	225,397,271	812,315,913	788,410,615	1,826,123,799	432,498,207	2,258,622,006
2020年1月1日現在既報残高（監査済）（監査済）	225,397,271	800,406,308	623,521,002	1,649,324,581	343,431,059	1,992,755,640
2020年中の共通支配下の事業結合の影響（注記3.1）	-	433,500	57,273	490,773	471,529	962,302
2020年1月1日現在残高（修正再表示）	225,397,271	800,839,808	623,578,275	1,649,815,354	343,902,588	1,993,717,942
当期純利益	-	-	42,995,074	42,995,074	27,961,719	70,956,793
その他の当期包括利益（損失）	-	(19,227)	-	(19,227)	79,203	59,976
当期包括利益（損失）合計	-	(19,227)	42,995,074	42,975,847	28,040,922	71,016,769
利益処分	-	4,151,451	(4,151,451)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動持分	-	945,829	(945,829)	-	-	-
2020年中の共通支配下の子会社取得（注記3.1）	-	(433,500)	(77,792)	(511,292)	-	(511,292)
非支配株主からの提出	-	-	-	-	10,166	10,166
配当金（注記13）	-	-	(28,627,082)	(28,627,082)	(2,640,559)	(31,267,641)
その他	-	-	271,167	271,167	260,542	531,709
2020年6月30日現在残高（未監査）	225,397,271	805,484,361	633,042,362	1,663,923,994	369,573,659	2,033,497,653

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日に終了した6ヶ月

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2021年 (未監査)		2020年 (未監査)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業から生じたキャッシュ	32	22,320,632	379,450,744	10,737,832
法人税等支払額		(1,910,136)	(32,472,312)	(1,559,572)
営業活動から生じたキャッシュ純額		20,410,496	346,978,432	9,178,260
投資活動によるキャッシュ・フロー				
建物、工場及び設備の購入		(3,709,283)	(63,057,811)	(4,319,548)
建物、工場及び設備の処分による収入		70,330	1,195,610	10,102
無形資産の処分による収入		4,237	72,029	-
土地使用権、採掘権及び無形資産の購入		(561,870)	(9,551,790)	(620,920)
子会社の取得に係る純現金収入		-	-	8,208
関連会社に対する投資の支払		(200,000)	(3,400,000)	-
合弁会社に対する投資の支払		-	-	(16,000)
受取配当金		542,489	9,222,313	173,062
親会社及び兄弟会社からの貸付金の返済		771,906	13,122,402	1,026,911
関連会社からの貸付金の返済		-	-	975,000
親会社及び兄弟会社に対する貸付金		(899,500)	(15,291,500)	(1,965,000)
貸付金債権に係る利息の受取		100	1,700	45,043
親会社及び兄弟会社への貸付金債権に係る利息の受取		137,126	2,331,142	-
定期預金に係る利息の受取		140,802	2,393,634	89,990
定期預金(当初満期3ヶ月超)の減少(増加)		(11,300,000)	(192,100,000)	3,552,822
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(15,003,663)	(255,062,271)	(1,040,330)
				(17,685,610)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金による収入		16,871,906	286,822,402	20,013,040
借入金の返済		(12,840,673)	(218,291,441)	(17,976,075)
長期社債の償還返済		(2,800,000)	(47,600,000)	-
子会社の非支配持分の購入		(50,332)	(855,644)	-
共通支配下の子会社取得のための支払		-	-	(30,076)
非支配株主からの資本拠出		30,000	510,000	598
配当金支払		(2,624,718)	(44,620,206)	(211,181)
支払利息		(2,296,705)	(39,043,985)	(2,317,968)
長期社債発行からの収入		3,000,000	51,000,000	5,000,000
リース負債の支払		(36,673)	(623,441)	(46,227)
社債発行費用		(34,354)	(584,018)	(35,683)
財務活動(に使用された)/から生じたキャッシュ純額		(781,549)	(13,286,333)	4,396,428
				74,739,276
現金及び現金同等物の増加純額		4,625,284	78,629,828	12,534,358
現金及び現金同等物の期末残高		15,041,195	255,700,315	12,137,655
外国為替レート変動の影響		10,605	180,285	4,799
現金及び現金同等物の期末残高		19,677,084	334,510,428	24,676,812
				419,505,804

(5) 要約連結財務書類に対する注記

1. 組織及び主な活動

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、香港証券取引所のメインボードへの当社株式の上場準備に向けた、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・コーポレーション(以下「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」という。)のグループ再編(以下「本再編」という。)により、中華人民共和国(以下「中国」という。)の会社法の下で、株式有限会社として2006年8月22日に中国で設立された。当社及び子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)は主に、石炭の採掘及び加工、石炭及び石炭化学製品の販売、石炭採掘機械の製造及び販売、ならびに金融サービスに従事している。当社の登記上の本社所在地は、中国北京市朝陽区黄寺大街一号である。

当社のH株式は、2006年12月に香港証券取引所のメインボードに上場し、当社のA株式は、2008年2月に上海証券取引所に上場した。

当該要約連結財務書類は、人民元で表示され、それは当社の機能通貨でもある。

2. 作成基準

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における要約連結財務書類は、国際会計基準委員会（以下「IASB」という。）が発行した国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下「IAS第34号」という。）及び香港証券取引所上場規則付録16の適用開示要件に準拠して作成されている。

3. 共通支配下の事業結合から生じる修正再表示

3.1 2020年買収

2020年4月30日、当社グループは、チャイナ・コール・グループが買収した中煤新集智能科技有限公司（以下、「中煤新集」という。）に対する資本持分51%を30,076,000人民元の現金対価にて買収した。当該買収は「2020年買収」と呼ばれた。

当社グループ及び中煤新集は2020年買収の前後でチャイナ・コール・グループの共通支配下にあったため、当該買収は共通支配下における企業結合とみなされた。したがって、共通支配下における事業を含む企業結合に係る企業結合会計の原則が適用された。その結果、中煤新集がチャイナ・コール・グループの共通支配下に置かれた時以降ずっと当社の子会社であったかのように、当社グループの要約連結財務諸表は作成されている。

4. 主要な会計方針

本要約連結財務書類は、公正価値で測定される特定の金融商品を除き、適宜、取得原価主義に基づいて作成されている。

国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）の改訂の適用により生じる追加的会計方針及び当社グループに関連のある特定の会計方針の適用を除き、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における本要約連結財務書類に適用された会計方針及び計算方法は、2020年12月31日に終了した事業年度の当社グループの年次財務書類において開示されたものと同じものである。

改訂IFRSsの適用

当中間期において、当社グループは、当社グループの要約連結財務書類の作成に関して、2021年1月1日以降開始事業年度に強制適用される以下のIASBが発行した次の改訂IFRSsを初めて適用した。

IFRS第16号の改訂

Covid-19に関連した賃料減免

IFRS第9号、HKAS第39号、IFRS第7号、

金利指標改革 - フェーズ2

IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂

改訂IFRSsの当中間期における適用は、当期及び前期以前の当社グループの財政状態及び業績並びに（または）要約連結財務書類における開示に、重要な影響を与えたかった。

5. 見積り

要約連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

当要約連結財務書類を作成するにあたり、当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性に関する重要な情報源における経営陣による重要な判断は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対して適用されたものと同じである。

6. セグメント情報

6.1 一般情報

(a) 経営陣が、事業体の事業報告セグメントを識別する上で用いた要因

最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）は、マネジメント・オフィス（経営層）と位置づけられている。当社グループの事業報告セグメントは、種々の製品及びサービスを提供する事業体または事業体のグループである。以下の報告セグメントは、資源配分及び業績評価の目的で当社グループのCODMに内部報告される情報の様式と整合した方法で表示されている。セグメントは、製品及びサービス、生産プロセス及びセグメントが運営されている環境のそれぞれ異なる性質にしたがって管理されている。数社の多角事業に携わる事業体を除き、大部分の事業体は単一の事業セグメント下における単一事業に従事している。複数セグメントを運営する事業体の財務情報は、CODMのレビューを受けるにあたり、別々のセグメント情報として分けて表示されている。

(b) 事業報告セグメント

当社グループの事業報告可能セグメントは、石炭、石炭化学製品、採掘機械、及び財務である。

- ・ 石炭 - 石炭の生産及び販売
- ・ 石炭化学製品 - 石炭化学製品の生産及び販売
- ・ 採掘機械 - 採掘機械の製造及び販売
- ・ 財務 - 当社グループ及びチャイナ・コール・グループ内企業に対する、預金、貸付金、手形引受、手形割引、及びその他金融サービスの提供

また、発電、アルミニウム、機器販売代理店サービス、入札サービス及びその他の重要ではない製造業は、区分して報告できないので、「その他」セグメント区分にてまとめて開示されている。

6.2 事業報告セグメント別の損益、資産及び負債に関する情報

(a) 事業報告セグメント別損益、資産及び負債の測定

CODMは、税引前損益に基づき業績を評価する。当社グループは、あたかも売上または譲渡が第三者に対してなされたかのように、すなわち現在の市場価格で、セグメント間の売上及び譲渡について会計処理を行う。セグメント別情報の金額は人民元建となっており、CODMが使用している報告書の金額と整合している。

セグメント資産及び負債は、セグメントによりその事業活動において使用されており、かつ当該セグメントに直接帰属するか、もしくは合理的な基準に基づき当該セグメントに分配可能な事業資産及び負債である。セグメント資産及び負債は、繰延税金資産、繰延税金負債、未払税金、あるいは前払税金そして本社の資産及び負債を含まない。

(b) 事業報告セグメント別損益、資産及び負債

2021年6月30日に終了した6ヶ月(未監査)及び2021年6月30日現在(未監査)									セグメント間消去	合計
	石炭 千人民元	石炭化学製品 千人民元	探査機械 千人民元	財務 千人民元	その他 千人民元	セグメント計 千人民元	未分配 千人民元	セグメント間消去 千人民元		
セグメント売上										
売上高合計	83,318,501	10,594,259	4,965,846	745,276	4,284,105	103,897,987	-	(5,178,090)	98,719,897	
セグメント間売上高	(3,728,192)	(184,495)	(525,344)	(185,395)	(554,664)	(5,178,090)	-	5,178,090	-	
外部顧客からの売上高	79,590,309	10,409,764	4,430,502	569,881	3,729,441	98,719,897	-	-	98,719,897	
セグメント業績										
営業利益/(損失)	11,789,770	1,757,125	279,128	470,543	402,870	14,699,436	(183,399)	3,559	14,519,665	
税引前利益/(損失)	11,607,017	2,543,238	239,316	470,160	322,791	15,182,522	(826,038)	19,930	14,376,414	
受取利息	189,137	22,456	9,181	-	7,808	228,582	537,598	(712,352)	53,828	
支払利息	(1,000,427)	(408,552)	(33,982)	-	(116,492)	(1,569,453)	(1,255,816)	754,939	(2,060,330)	
減価償却費及び償却費	(3,319,306)	(1,392,072)	(232,593)	(815)	(399,640)	(5,344,426)	(8,058)	-	(5,352,484)	
関連会社及び合弁会社の利益/(損失)に対する持分	624,491	1,172,053	(18,895)	-	-	1,777,649	75,245	-	1,852,894	
法人税費用	(2,471,242)	(222,082)	(33,234)	(116,470)	(57,457)	(2,906,485)	-	(35,381)	(2,935,866)	
その他の重要な非現金項目										
その他の資産の減損引当金戻入(純入)額	(5,936)	(59)	(15,547)	(16,024)	5,520	(32,046)	(1,047)	15,413	(17,680)	
非流動資産への追加										
3,673,528	687,773	63,060	-	14,171	4,438,532	6,616	-	-	4,445,148	
セグメント別資産及び負債										
資産合計	164,246,524	59,301,013	18,569,328	56,977,305	13,406,490	312,500,660	13,857,053	(25,172,732)	301,184,981	
うち、関連会社及び合弁会社への投資	7,942,203	12,665,543	894,351	-	128,659	21,630,756	3,825,523	-	25,456,279	
負債合計	72,739,649	20,898,550	7,468,018	52,738,788	8,798,447	162,613,452	68,950,308	(63,238,897)	168,324,863	
2020年6月30日に終了した6ヶ月(未監査)及び2020年12月31日現在(監査済)									セグメント間消去	合計
	石炭 千人民元	石炭化学製品 千人民元	探査機械 千人民元	財務 千人民元	その他 千人民元	セグメント計 千人民元	未分配 千人民元	セグメント間消去 千人民元	合計	千人民元
セグメント売上										
売上高合計	48,244,478	8,094,764	4,561,222	575,436	3,255,861	64,731,761	-	(3,338,575)	61,393,186	
セグメント間売上高	(1,869,837)	(124,634)	(603,932)	(207,962)	(532,220)	(3,338,575)	-	3,338,575	-	
外部顧客からの売上高	46,374,641	7,970,130	3,957,290	367,484	2,723,641	61,393,186	-	-	61,393,186	
セグメント業績										
営業利益/(損失)	6,147,947	894,932	244,042	405,240	435,454	8,127,615	(145,120)	(102,739)	7,879,756	
税引前利益/(損失)	5,556,789	245,047	224,205	404,969	317,767	6,748,767	(971,301)	(11,437)	5,766,029	
受取利息	213,435	19,753	2,964	-	7,153	243,305	660,995	(814,896)	89,404	
支払利息	(1,109,893)	(566,533)	(47,545)	-	(125,726)	(1,849,697)	(1,525,547)	905,543	(2,469,701)	
減価償却費及び償却費	(2,955,252)	(1,489,192)	(200,084)	(693)	(313,468)	(4,958,689)	(8,755)	-	(4,967,444)	
関連会社及び合弁会社の利益/(損失)に対する持分	309,380	(99,672)	18,943	-	(2,669)	225,982	38,166	-	264,148	
法人税費用	(1,396,524)	(65,832)	(15,105)	(105,722)	(7,336)	(1,590,516)	-	(1,584)	(1,592,109)	
その他の重要な非現金項目										
その他の資産の減損引当金戻入(純入)額	490	11,040	(17,903)	12,597	(16,265)	(10,041)	(183)	(18,416)	(28,649)	
非流動資産への追加										
4,325,384	5,948,154	269,975	1,558	21,658	10,566,729	35,346	-	-	10,602,075	
セグメント別資産及び負債										
資産合計	153,791,317	48,432,897	17,529,288	40,299,025	12,821,013	272,873,540	37,150,889	(28,450,614)	281,573,815	
うち、関連会社及び合弁会社への投資	7,521,296	11,493,490	914,596	-	128,659	20,058,041	3,806,111	-	23,864,152	
負債合計	68,441,751	23,106,958	6,644,003	35,949,046	5,919,125	140,060,883	67,700,482	(49,853,148)	157,908,217	

6.3 地域別情報

当社グループの外部顧客からの収益についての情報は、顧客の所在地に関連した事業の地理的な場所に基づいて開示されている。当社グループの非流動資産についての情報は、当該資産の地理的な場所に基づいて開示されている。

売上高の分析

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	千人民元	千人民元
国内市場	98,184,287	61,024,723
海外市場	535,610	368,463
	<u>98,719,897</u>	<u>61,393,186</u>

非流動資産の分析

	2021年6月30日 現在 (未監査)	2020年12月31日 現在 (監査済)
	千人民元	千人民元
国内市場	209,804,323	210,168,808
海外市場	850	386
	<u>209,805,173</u>	<u>210,169,194</u>

注：

上記の非流動資産には、金融商品、繰延税金資産及びファイナンス・リース債権は含まれていない。

6.4 主要な顧客

2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月において、当社グループの売上の10%以上を占める単一の外部顧客との取引による売上はなかった。

7. 収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	千人民元	千人民元
製品及びサービス	97,997,467	60,890,398
賃貸収益	162,549	135,304
受取利息	559,881	367,484
	<u>98,719,897</u>	<u>61,393,186</u>

顧客との契約から生じる収益の分解：

	2021年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）				
	石炭 千人民元	石炭化学製品 千人民元	探掘機械 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
製品の販売計上					
石炭の販売	79,349,970	-	-	-	79,349,970
石炭化学製品の販売	-	10,385,113	-	-	10,385,113
探掘機械の販売	-	-	4,243,876	-	4,243,876
電力の販売	-	-	-	2,076,056	2,076,056
アルミニウム製品の販売	-	-	-	1,000,658	1,000,658
その他	87,563	16,383	115,848	22,300	242,094
	<u>79,437,533</u>	<u>10,401,496</u>	<u>4,359,724</u>	<u>3,099,014</u>	<u>97,297,767</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	7,165	-	10,044	116,258	133,467
鉄道サービス	1,407	-	-	38,090	39,497
その他	4,002	2,350	46,007	474,377	526,736
	<u>12,574</u>	<u>2,350</u>	<u>56,051</u>	<u>628,725</u>	<u>699,700</u>
顧客との契約から生じる収益					
	<u>79,450,107</u>	<u>10,403,846</u>	<u>4,415,775</u>	<u>3,727,739</u>	<u>97,997,467</u>
地理的市場					
国内市場	79,256,260	10,338,932	4,147,684	3,718,981	97,461,857
海外市場	193,847	64,914	268,091	8,758	535,610
	<u>79,450,107</u>	<u>10,403,846</u>	<u>4,415,775</u>	<u>3,727,739</u>	<u>97,997,467</u>
	2020年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）				
	石炭 千人民元	石炭化学製品 千人民元	探掘機械 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
製品の販売計上					
石炭の販売	46,181,180	-	-	-	46,181,180
石炭化学製品の販売	-	7,939,520	-	-	7,939,520
探掘機械の販売	-	-	3,674,123	-	3,674,123
電力の販売	-	-	-	1,376,135	1,376,135
アルミニウム製品の販売	-	-	-	469,784	469,784
その他	60,979	22,683	227,054	18,442	329,158
	<u>46,242,159</u>	<u>7,962,203</u>	<u>3,901,177</u>	<u>1,864,361</u>	<u>59,969,900</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	10,502	-	1,978	262,321	274,801
鉄道サービス	-	-	-	75,877	75,877
その他	16,131	7,120	27,125	519,444	569,820
	<u>26,633</u>	<u>7,120</u>	<u>29,103</u>	<u>857,642</u>	<u>920,498</u>
顧客との契約から生じる収益					
	<u>46,268,792</u>	<u>7,969,323</u>	<u>3,930,280</u>	<u>2,722,003</u>	<u>60,890,398</u>
地理的市場					
国内市場	46,145,551	7,748,113	3,909,292	2,718,979	60,521,935
海外市場	123,241	221,210	20,988	3,024	368,463
	<u>46,268,792</u>	<u>7,969,323</u>	<u>3,930,280</u>	<u>2,722,003</u>	<u>60,890,398</u>

以下は、顧客との契約から生じる収益とセグメント情報での開示額との調整である。

	2021年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）			
	セグメント売上 千人民元	消去 千人民元	控除：貿易及び 利息収益 千人民元	連結 千人民元
石炭	83,318,501	(3,728,192)	(140,202)	79,450,107
石炭化学製品	10,594,259	(184,495)	(5,918)	10,403,846
採掘機械	4,955,846	(525,344)	(14,727)	4,415,775
財務	745,276	(185,395)	(559,881)	-
その他	4,284,105	(554,664)	(1,702)	3,727,739
合計	<u>103,897,987</u>	<u>(5,178,090)</u>	<u>(722,430)</u>	<u>97,997,467</u>

	2020年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）			
	セグメント売上 千人民元	消去 千人民元	利息収益 千人民元	連結 千人民元
石炭	48,244,478	(1,869,837)	(105,849)	46,268,792
石炭化学製品	8,094,764	(124,634)	(807)	7,969,323
採掘機械	4,561,222	(603,932)	(27,010)	3,930,280
財務	575,436	(207,952)	(367,484)	-
その他	3,255,861	(532,220)	(1,638)	2,722,003
合計	<u>64,731,761</u>	<u>(3,338,575)</u>	<u>(502,788)</u>	<u>60,890,398</u>

8. その他の損益、純額

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	千人民元	千人民元
政府補助金	79,387	85,621
建物、工場及び設備の除却損純額	(21,430)	(2,883)
その他	(62)	(15,510)
	<u>57,895</u>	<u>67,228</u>

9. 予想信用損失モデルによる減損損失 - 戻入後

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	千人民元	千人民元

以下について、予想信用損失モデルにおいて認識された減損損失、戻入後純額

一 売掛金	(17,129)	(17,131)
一 その他未収入金	(5,225)	15,734
一 契約資産	1,021	(5,730)
一 兄弟子会社への貸付金	(2,241)	(17,623)
一 FVTOCIでの債券	1,588	9,333
一 その他	45	-
	<u>(21,941)</u>	<u>(15,417)</u>

10. 費用の内訳

売上原価、販売及び一般管理費に含まれる費用の分析は、次の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	千人民元	千人民元
減価償却費	4,881,221	4,582,450
償却費	471,263	384,994
使用原材料及び販売商品	60,590,770	32,275,932
輸送費及び港湾費	5,363,496	5,668,138
売上税及び追加税	2,507,343	1,700,821
監査報酬	11,292	13,782
修繕維持費	1,151,442	903,234
認識除外のリース費用（注）	39,688	45,524
従業員給付費用(取締役報酬を含む)	4,265,400	3,319,135
棚卸資産減損引当金繰入額	(4,261)	13,223
その他の費用	4,960,132	4,659,608
売上原価、販売費及び一般管理費合計	<u>84,237,786</u>	<u>53,566,841</u>

注：

リース賃料は主に、IFRS第16号「リース」において当社グループが認識除外を適用した短期リースに関連する費用で構成されている。

11. 金融収益及び費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	千人民元	千人民元
金融収益：		
－銀行預金に係る受取利息	38,802	44,361
－貸付債権に係る受取利息	15,026	45,043
金融収益合計	<u>53,828</u>	<u>89,404</u>
支払利息		
－借入金	1,467,289	1,563,495
－未払社債	646,139	902,129
－値引の戻入れ	151,016	121,245
－リース負債	13,381	13,304
その他付随的銀行費用	248	2,613
純為替差益	(10,605)	(5,035)
控除：適格資産に対する資産計上額（注）	2,267,468	2,597,751
金融費用合計	<u>(217,495)</u>	<u>(130,472)</u>
金融費用純額	<u>2,049,973</u>	<u>2,467,279</u>
	<u>1,996,145</u>	<u>2,377,875</u>

注：

適格資産に資産計上された金融費用の資産化率は、次の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
資産化に適格な金融費用額の決定に使用される資産化率	1.20%-4.89%	1.20%-4.80%

12. 法人税費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	千人民元	千人民元
当期法人税		
－中国法人税等(注)	2,989,008	1,592,383
繰延税金（注記29）	(53,142)	(283)
	<u>2,935,866</u>	<u>1,592,100</u>

注：

中国の法人所得税に対する引当金は、法定所得税率25%に基づいて計算されている。両年度の適用法人税率は、関連する中国の所得税ルール及び規則に従って決定され、現在当社グループを構成している各企業の課税所得に関して25%となっているが、特定の子会社については関連する中国の法人税法及び規則に基づき15%の優遇税率で課税されている。

13. 配当金

当中間期において、2020年12月31日に存在した13,258,663,400株に対して、2020年12月31日に終了した事業年度に関する1株に付き0.134 人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）：2019年12月31日に終了した事業年度に関する1株に付き0.127人民元）の最終配当金が2021年5月11日に開催された当社の年次通常総会で承認された。当中間期に承認された最終配当金額の合計額は、1,776,661,000人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間に承認された2019年の最終配当金（未監査）：1,683,946,000人民元）であった。

当社の取締役は、当中間期に係る中間配当の支払いを推奨していない（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：該当なし）。

14. 1株当たり利益

2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期純利益を、当期中の発行済普通株式数13,258,663,400株で除して算定されている。

2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は発行可能性のある普通株式を有していなかったため、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同額で表示されている。

15. 建物、工場及び設備

	2021年6月30日 (未監査)	2020年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
正味帳簿価額－期首	133,678,512	129,997,971
子会社の取得（注記36）	-	1,799,833
追加	2,988,508	3,992,085
土地使用権及び無形資産への振替	(206,144)	(3,057)
除却	(91,760)	(12,985)
減価償却費	(4,846,240)	(4,590,148)
正味帳簿価額－期末	<u>131,522,876</u>	<u>131,183,699</u>

注：

帳簿価額総額1,010,362,000人民元（2020年12月31日（監査済）：1,179,583,000人民元）の特定の建物、工場及び設備が借入金の担保に供されている。

16. 採掘権

	2021年6月30日 (未監査)	2020年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
正味帳簿価額－期首	41,876,581	38,880,087
追加	364,075	304,994
子会社の取得（注記36）	-	3,187,045
組替	-	49,742
償却費	(276,947)	(235,510)
正味帳簿価額－期末	<u>41,963,709</u>	<u>42,186,358</u>

17. 無形資産

	2021年6月30日 (未監査)	2020年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
正味帳簿価額－期首	1,596,331	1,627,730
追加	10,230	10,901
建物、工場及び設備からの振替	1,586	3,057
除却	(4,237)	-
減損引当	-	(2,992)
組替	-	(49,020)
償却費	(68,531)	(66,287)
正味帳簿価額－期末	<u>1,535,379</u>	<u>1,523,389</u>

18. 土地使用権

	2021年6月30日 (未監査)	2020年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
正味帳簿価額－期首	6,189,530	6,154,374
追加	21,597	24,235
子会社の取得（注記36）	-	10,915
建物、工場及び設備からの振替	204,558	-
組替	-	(722)
償却費	(77,917)	(66,166)
正味帳簿価額－期末	<u>6,337,768</u>	<u>6,122,636</u>

注：

帳簿価額総額66,650,000人民元（2020年12月31日（監査済）：67,508,000人民元）の特定の土地使用権が銀行借入金の担保に供されている。

19. その他非流動資産

	2021年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2020年12月31日現在 (監査済) 千人民元
親会社及び兄弟子会社への貸付（注(a)）	3,113,261	4,322,673
採掘権の前払（注(b)）	1,015,000	1,015,000
長期投資の前払（注(c)）	448,300	448,300
土地使用権の前払（注(b)）	415,067	415,067
控除可能付加価値税	174,643	170,797
仕掛工事及び設備の前払	19,726	41,363
貸付信託（注(d)）	4,435	4,435
その他	367,549	402,021
合計	<u>5,557,981</u>	<u>6,819,656</u>

注：

- (a) 親会社及び兄弟子会社への貸付は無担保で、報告期間末日から12か月以後に年利4.04%から5.22%（2020年12月31日（監査済）：4.04%から5.93%）の利息とともに返済される。
2021年6月30日現在、親会社及び兄弟子会社に対する貸付金の簿価に含まれるのは、信用損失に対する引当金57,704,618人民元（2020年12月31日（監査済）：75,198,000人民元）である。
- (b) 採掘免許及び土地使用権に関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支払はその他非流動資産として計上されている。これらの前払金は、関連する法的手続が完了次第、採掘権及び土地使用権にそれぞれ振り替えられる。
- (c) 当社グループの石炭資源の拡大戦略に従い、当社グループはいくつかの現地炭鉱の取得及び再構築に関する一連の契約を締結している。関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該前払金はその他非流動資産として計上されている。
- (d) 2021年6月30日現在、貸付信託は、当社が2020年に中天合創に信託した銀行貸付であり、年間4.75%の利息を生じ、2025年に全額返済される。

20. 棚卸資産

	2021年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2020年12月31日現在 (監査済) 千人民元
石炭	1,014,403	598,743
販売用機械	3,092,395	3,046,362
石炭化学製品	344,653	468,293
副原料、予備部品及び工具	<u>2,904,740</u>	<u>2,936,846</u>
	<u>7,356,191</u>	<u>7,050,244</u>

注：

当社グループの棚卸資産減損引当金は、2021年6月30日現在316,893,000人民元（2020年12月31日（監査済）：321,154,000人民元）である。

21. 売掛金及びその他包括利益を通じた公正価値（以下、「FVTOCI」という）による債券

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在 (監査済)
	千人民元	千人民元
売掛金（注(a), (b), (c), (d)）	<u>8,243,677</u>	<u>7,241,095</u>
FVTOCIによる債券 (注(e), (f))	<u>4,283,028</u>	<u>3,520,723</u>

注：

(a) 各報告期間末日における請求日に基づいて開示される売掛金の年齢分析は、次の通りである。

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在 (監査済)
	千人民元	千人民元
6ヶ月以内	5,611,315	5,161,581
6ヶ月～1年	1,243,274	941,791
1～2年	797,193	781,602
2～3年	379,733	285,702
3年超	788,315	629,443
売掛金－総額	<u>8,819,830</u>	<u>7,800,119</u>
控除：信用損失引当金	<u>(576,153)</u>	<u>(559,024)</u>
売掛金－純額	<u>8,243,677</u>	<u>7,241,095</u>

当社グループは国内及び国外に多数の顧客を有しているため、売掛金に関する信用リスクの集中はない。

当社グループは保証として担保を預かっていない。

関連当事者に対する売掛金は、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従い、無担保、無利息かつ1年内払いである。

(b) 売掛金の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在 (監査済)
	千人民元	千人民元
人民元	8,234,100	7,239,922
米ドル	9,577	1,173
	<u>8,243,677</u>	<u>7,241,095</u>

(c) 売掛金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(d) 2021年6月30日現在、62,304,000人民元（2020年12月31日（監査済）：該当なし）の売掛金が20,000,000人民元の短期借入金（2020年12月31日（監査済）：該当なし）に対する担保として銀行に差し入れられた。

(e) FVTOCIでの債券は、売却と契約上のキャッシュ・フロー獲得の両方を目的としたビジネスモデルで保有されるとみなされる受取手形である。当該受取手形は、主に1年末満（2020年12月31日（監査済）：1年末満）の満期を有する銀行引受手形である。

2021年6月30日現在、FVTOCIでの債券270,899,000人民元（2020年12月31日（監査済）：336,061,000人民元）が、支払手形265,419,000人民元（2020年12月31日（監査済）：325,358,000人民元）の発行のための担保として銀行に供されている。

(f) 金融資産の移転

2021年6月30日現在、FVTOCIでの債券618,733,000人民元（2020年12月31日（監査済）：674,658,000人民元）が当社グループの供給業者への裏書に回されたが、当社グループは当該受取手形に関連する重大なリスクと便益を移転していないため、認識は中止されていない。

2021年6月30日現在、当社グループは、受取手形4,219,790,000人民元（2020年12月31日（監査済）：3,362,382,000人民元）を当社グループの供給業者に裏書及び銀行で割り引き、その受取手形の認識を中止した。中国国内の関連する法律によれば、これらの受取手形の保有者は、もし発行銀行が債務不履行に陥った場合、当グループに対して償還請求権を有することとなる。当社の取締役の意見によれば、当社グループは当該受取手形に関連する所有に伴うすべてのリスクと便益を実質的に移転しており、その結果、当社グループは、当該受取手形及び関連する買掛金の帳簿価額全額の認識を完全に中止した。当該裏書及び割引手形への当社グループの継続的な関与から生じる損失があるとすれば、その最大のエクスポートジャーナーはそれらの帳簿価額に相当する。当社の取締役の意見によれば、当社グループの当該認識中止受取手形への継続的関与の公正価値は重要ではない。

22. 契約資産

	2021年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2020年12月31日現在 (監査済) 千人民元
石炭採掘機械 - 流動	<u>1,830,260</u>	<u>1,482,759</u>

当社グループの契約資産に対する減損引当金は、2021年6月30日現在で9,892,000人民元に達した（2020年12月31日現在（監査済）：10,913,000人民元）。

契約資産は主に、納品したが請求していない石炭採掘機械の当社グループの対価受領権に関連している。なぜなら、当該権利は契約に定める顧客の検収書を得ることを主な条件としているからである。当該契約資産は無条件になった時に売掛金に振り替えられる。当社グループは通常12ヶ月以内に契約資産を売掛金に振り替える。

23. 前払金及びその他の債権

	2021年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2020年12月31日現在 (監査済) 千人民元
サプライヤーに対する前渡金	1,883,458	1,713,546
その他の前払金	5,726	89,870
未取利息	574,772	371,809
未収配当金	968,148	1,073,090
親会社及び兄弟子会社に対する貸付金（注(a)）	2,423,500	1,055,622
契約資産に関する付加価値税	235,745	190,425
控除可能付加価値税及びその他	741,249	920,956
関連当事者からのその他の受取債権－総額（注(b)）	839,240	767,969
第三者からのその他の受取債権－総額	1,698,629	1,320,296
控除：信用損失引当金	9,370,467	7,503,583
前払金及びその他の債権－純額	<u>(560,720)</u>	<u>(522,536)</u>
	<u>8,809,747</u>	<u>6,981,047</u>

注：

(a) 親会社及び兄弟子会社に対する貸付金は、無担保で、報告期間末日から12ヶ月以内に年利3.30%から5.94%（2020年12月31日（監査済）：3.30 %から5.94 %）の利息とともに支払われる。

(b) 関連当事者に対するその他の債権は、無担保、無利息かつ要求払いである。

24. 拘束性銀行預金

拘束性銀行預金は、主に条例により要求されている環境復元基金及び変革基金、土地復旧のための預託金、信用状、銀行引受手形、保証預託証ならびに当社の子会社である中煤財務有限責任公司（以下「中煤財務」という。）の強制準備預金を含んでいる。

25. 買掛金及び支払手形

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在 (監査済)
	千人民元	千人民元
買掛金(注)	22,938,903	20,620,266
支払手形	2,348,171	4,522,036
	<u>25,287,074</u>	<u>25,142,302</u>

注：

財又はサービスの提供を受けた日に基づく買掛金の年齢分析は次の通りである。

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在 (監査済)
	千人民元	千人民元
1年未満	19,141,327	16,704,426
1～2年	1,883,309	1,971,010
2～3年	420,359	554,814
3年超	<u>1,493,908</u>	<u>1,390,016</u>
	<u>22,938,903</u>	<u>20,620,266</u>

26. 未払費用、前受金及びその他の未払金

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在 (監査済)
	千人民元	千人民元
子会社の取得に係る未払金	710,681	743,397
現地探掘会社に対する未払補償費	44,968	45,038
未払配当金	455,906	820,758
土地復旧に係る債務	115,604	140,514
鉱物及び水資源に係る未払補償費	100,333	100,679
未払給与及び未払福利費	1,678,448	1,729,311
未払利息	629,632	827,805
未払手数料（注記28）	20,512	41,533
探掘権債務	353,571	501,664
探掘権譲受債務	176,206	145,956
探掘量交換割当債務	-	149,000
子会社の非支配株主からの前受金	86,752	85,307
外注預り金	217,735	233,895
親会社及び兄弟子会社からの預り金（注(a)）	12,873,550	7,852,633
関連当事者に対するその他の債務（注(b)）	172,244	182,056
第三者へのその他の債務	1,810,623	1,667,763
その他の未払税金	1,943,928	1,372,287
	21,390,693	16,639,596

注：

- (a) 当該残高は、親会社及び兄弟子会社が中煤財務に預けた普通預金を示す。当該預金は、無担保、要求払いまたは報告期間末日後12ヶ月以内に清算され、利率が年利0.35%から3.30%（2020年12月31日（監査済）：0.35%から3.15%）であった。
- (b) 関連当事者に対するその他の債務は、無担保、無利息かつ要求払いである。

27. 借入金

	2021年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2020年12月31日現在 (監査済) 千人民元
短期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付	40,000	20,000
－保証付	143,000	140,000
－無担保	<u>653,547</u>	<u>1,248,547</u>
	<u>836,547</u>	<u>1,408,547</u>
非支配株主からの借入金		
－無担保	<u>235,000</u>	<u>260,000</u>
	<u>1,071,547</u>	<u>1,668,547</u>
長期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付	870,408	1,058,426
－保証付	293,650	393,650
－無担保	<u>69,866,282</u>	<u>64,940,030</u>
	<u>71,030,340</u>	<u>66,392,106</u>
非支配株主からの借入		
－無担保	166,857	176,858
親会社からの借入		
－無担保	<u>419,985</u>	<u>419,985</u>
	<u>71,617,182</u>	<u>66,988,949</u>
控除：流動負債の1年以内返済額	<u>(8,484,113)</u>	<u>(15,472,354)</u>
非流動部分	<u>63,133,069</u>	<u>51,516,595</u>
長短借入金合計	<u>72,688,729</u>	<u>68,657,496</u>

28. 長期社債

	2021年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2020年12月31日現在 (監査済) 千人民元
未払社債		
－中期社債		
－社債	27,184,766	26,987,656
未払手数料	<u>19,915,544</u>	<u>16,920,164</u>
	<u>7,269,222</u>	<u>10,067,492</u>
	<u>47,000</u>	<u>58,000</u>
	<u>27,231,766</u>	<u>27,045,656</u>
控除：社債の流動部分	<u>(12,975,254)</u>	<u>(5,797,259)</u>
未払手数料の流動部分（注記26）	<u>(13,333)</u>	<u>(34,333)</u>
非流動部分	<u>14,243,179</u>	<u>21,214,064</u>

当該社債・手形は、発行日に支払われたまたは支払義務のある手数料控除後の受取額全額で当初認識されている。未払利息及び未払手数料のうち1年以内期日到来分は、未払利息、前受金及びその他の未払金に計上されている。

29. 繰延税金

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対し当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利があり、それらが同一の税務当局により同一の課税主体に対して課された所得税に関係している場合には相殺される。

当期における繰延税金資産及び負債の変動額(同一の税務管轄内の資産負債の相殺を考慮しない)は次の通りである。

	繰延税金資産 千人民元	繰延税金負債 千人民元	合計 千人民元
2021年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）			
期首残高（監査済）	3,019,089	(6,524,125)	(3,505,036)
損益に対する貸方/（借方）計上額	(2,478)	55,620	53,142
その他の包括利益に対する貸方/（借方）計上額	2,034	(338)	1,696
期末残高（未監査）	<u>3,018,645</u>	<u>(6,468,843)</u>	<u>(6,450,232)</u>
相殺額	(726,611)	726,611	
	<u>2,292,034</u>	<u>(5,742,232)</u>	
2020年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）			
期首残高（監査済）	3,416,519	(6,507,596)	(3,091,077)
損益に対する貸方/（借方）計上額	(49,748)	50,031	283
その他の包括利益に対する貸方/（借方）計上額	(6,431)	403	(6,028)
期末残高（未監査）	<u>3,360,340</u>	<u>(6,457,162)</u>	<u>(531,927)</u>
相殺額	(531,927)	531,927	
	<u>2,828,413</u>	<u>(5,925,235)</u>	

30. 閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金

	2021年6月30日 (未監査) 千人民元	2020年6月30日 (未監査) 千人民元
期首残高	3,268,945	3,316,790
値引の戻入れに対する利息	56,491	43,891
引当金（注）	352,886	3,432
支払額	(78,801)	(26,566)
期末残高	<u>3,599,521</u>	<u>3,337,547</u>
控除：流動部分	(69,503)	(70,910)
非流動部分	<u>3,530,018</u>	<u>3,266,637</u>

注：

当社グループは、当期に中国の特定の省により公表された更新後の鉱山地質環境保護施行規則及び土地更生計画に主にしたがい、鉱山地質回復及び環境コストを再見積もりした。

31. 株式資本

	株式数 千株	額面価額 千人民元
2019年1月1日、2019年12月31日、2020年6月30日現在		
1 株当たり1.00人民元の国内株式（「A株式」）		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,605,208	7,605,208
－その他の株主保有	1,546,792	1,546,792
1 株当たり1.00人民元のH株式		
－チャイナ・コール・グループの完全所有子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
	<u>13,258,663</u>	<u>13,258,663</u>

2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月において、当社の発行済資本の変動はなかった。

A株式は全ての重要な点においてH株式と同等である。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、チャイナ・コール・グループの完全所有子会社である中煤能源香港有限公司 (China Coal Hong Kong Company Limited) は、当社のH株式約132,351,000株を保有しており、これは当社の株式資本合計の約1.00%に相当する。

32. 生じたキャッシュ

営業から生じたキャッシュに対する税引前利益の調整

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	千人民元	千人民元
税引前利益		
以下に関する調整：		
減価償却費	4,376,414	5,766,029
償却費	4,881,221	4,582,450
予想信用損失モデルによる減損損失、戻入後純額	471,263	384,994
棚卸資産減損引当金繰入額	21,941	15,417
建物、工場及び設備の除却損、純額	(4,261)	13,223
関連会社及び合弁会社の利益持分	21,430	2,883
純為替差益	(1,852,894)	(264,148)
配当収入	(10,605)	(5,035)
当初満期3か月超の定期預金及び貸付金の受取利息	(1,600)	(1,600)
支払利息	(39,937)	(80,127)
運転資本の変動前営業キャッシュ・フロー	<u>2,060,330</u>	<u>2,469,701</u>
運転資本の変動：		
棚卸資産の減少/ (増加)	(440,520)	723,051
売掛金及びFVTOCIによる債券の減少/ (増加)	(2,461,886)	533,712
契約資産の増加	(346,480)	(295,117)
前払金及びその他の債権の増加	(743,126)	(558,504)
買掛金及び支払手形の増加	1,183,759	1,066,488
未払費用、前受金及びその他の未払金の増加/ (減少)	6,364,970	(2,379,117)
拘束預金の増加	(832,215)	(308,982)
契約負債の減少	(327,172)	(927,486)
営業から生じた現金	<u>22,320,632</u>	<u>10,737,832</u>

33. 偶発債務

当社グループは通常の事業の過程において発生した採掘権に関連するものを含むいくつかの訴訟の被告人である。このような訴訟の結末を現時点で判断することはできないが、経営陣は、それらにより生じる負債が当社グループの2021年6月30日現在の財政状態または2021年6月30日に終了する事業年度の経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

34. 未履行債務

(a) 資本的未履行債務

報告期間末日において当社グループによって契約が締結されているが発生していない資本的支出は、次の通りである。

	2021年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2020年12月31日現在 (監査済) 千人民元
建物、工場及び設備	5,700,104	5,561,655
採掘権	235,000	235,000
	<u>5,935,104</u>	<u>5,796,655</u>

(b) 投資契約

2006年7月15日に締結した合意に基づき、当社、中国石油化工股份有限公司及びその他3社が中天合創能源有限公司（以下「中天合創」という。）を設立した。当社は、38.75%持株会社として、2021年6月30日までに6,787百万人民元を中天合創に投資し、さらに将来481百万人民元を分割で投資することを確約している。

2014年10月に締結した合意に基づき、当社の子会社、中煤陝西林能源化工有限公司（以下「陝西林」という。）、陝西煤業化工集團有限責任公司、陝西林能源集團煤炭運銷有限公司及びその他6社が陝西靖神鐵路有限責任公司（以下「靖神鐵路」という。）を設立した。陝西林は、4%持株会社として、2021年6月30日までに215百万人民元を靖神鐵路に投資し、さらに将来33百万人民元を投資することを確約している。

2021年6月に締結された合意によると、華朔金石能源産業轉型母基金合夥企業 (Shuozhou Huashuo Jinshi Energy Industry Transformation Master Fund Partnership)（有限責任組合）（以下「組合」という。）の組合持分を予約購入する有限責任社員として、当社の子会社である中煤平朔集有限公司（以下「平朔集」という。）が1,000百万人民元を投資した。有限責任社員として、2021年6月30日までに平朔集は、組合に200百万人民元を投資し、組合の投資期間中に予約購入した全ての組合持分に投資することを確約している。

35. 財務リスク管理及び金融商品

35.1 財務リスク要因

当社グループの活動は、市場リスク（通貨リスク、公正価値の金利リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクといった様々な財務リスクにさらされている。当社グループには従来、ヘッジ目的でデリバティブを利用するための一定のルールがなかった。当社グループが保有する金融商品の大部分は、売買目的以外の目的で保有されている。

当要約連結財務書類は、年次財務書類で要求されているすべての財務リスク管理情報及び開示を含んでいるわけではなく、2020年12月31日終了年度の当社グループの年次財務書類と併せて読まれるべきである。

年度末以降、リスク管理に変更はなかった。

35.2 公正価値の見積り

継続的に公正価値で測定された当社グループの金融資産の公正価値

当社グループの金融資産のいくつかは、各報告期間末日の公正価値で測定されている。以下の表は、これらの金融資産の公正価値がどのように決定されるかについての情報（とりわけ評価技法や使用されたインプット）とともに、公正価値測定へのインプットが観察可能な程度にもとづいて分類（レベル1から3）された公正価値測定への公正価値階層のレベルを提供している。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）から得られたものである。
- ・ レベル2の公正価値測定は、資産または負債について、直接的に観測可能なインプット（すなわち、価格そのもの）または間接的に観測可能なインプット（すなわち、価格から派生するもの）のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから得られたものである。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち、観測不能なインプット）を含む評価技法から得られたものである。

金融資産	公正価値		公正価値 階層	評価技法及び主要インプット
	2021年6月30日現 在 (未監査)	2020年12月31 日現在 (監査済)		
	千人民元	千人民元		
1) FVTOCIによる上場資本性金融商品	25,278	19,707	レベル1	活発な市場における見積入札価格
2) FVTOCIによる債券	4,283,028	3,520,723	レベル2	報告期間末日の手形名宛人の信用リスクを反映した割引率による割引きヤッシュ・フロー
3) FVTOCIによる非上場資本性金融商品	2,262,033	2,257,031	レベル3	インカムまたはマーケットアプローチのいずれか適切な方
				インカムアプローチー投資の所有権から得られる予想将来経済便益の現在価値を把握するために、適切な割引率にもとづく割引きヤッシュ・フローが使われた。
				マーケットアプローチー比較可能な会社の観察可能な評価技法を参照し、投資と比較参考値との相違を調整することによって評価が得られる。

金融資産のレベル3公正価値測定の調整

FVTOCIによる非上場資本性金融商品

	2021年6月30日 (未監査)	2020年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
開始残高	2,257,031	2,304,025
その他の包括利益/ (損失)	5,002	(12,686)
で認識された公正価値変動		
期末残高	2,262,033	2,291,339

その他の包括利益に含まれるのは、当報告期間末日に保有されるFVTOCIに指定された非上場資本性証券に関連する利益5,002,000人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）：損失12,686,000人民元）であり、「その他準備金」の変動として報告されている。

35.3 償却原価で測定された金融資産及び金融負債の公正価値

下表で詳述されたものを除き、当社の取締役は本要約連結財務書類において償却原価で計上された金融資産及び金融負債の帳簿価格はその公正価値に近似すると考えている。

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	千人民元		千人民元	
	帳簿価格 (未監査)	公正価値 (未監査)	帳簿価格 (監査済)	公正価値 (監査済)
長期借入金(レベル2)	63,133,069	63,299,060	51,516,595	51,665,773
長期社債(1年内期日額を含む)(レベル1)	27,218,433	28,022,538	27,011,323	27,858,680

長期借入金の公正価値は、割引キャッシュ・フローによって決定され、キー・インプットは発行体の信用リスクを反映した割引率である。長期借入金の公正価値は、相場のある市場価値に基づいている。

36. 子会社の取得

2020年4月14日までに、当社グループの子会社である平朔集^[6]は、山西中煤潘家^[6]煤業有限公司（以下、「潘家^[7A]」という。）の100%資本持分の取得を完了し、合計対価は、合意された期間にわたり合意された石炭の引渡量を含んで見積もられた2,882,909,000人民元である。取得完了日において、潘家^[6A]は、主に石炭採掘権、土地使用権、まだ事業や作業が開始されてない建設中の石炭採掘構造物を所有する。この取得は、資産及び関連する負債の取得として会計処理される。

37. 重要な関連当事者間取引

中国政府関連企業との取引及び残高

当社は、中国政府に最終的に支配されており、当社グループは、中国政府に支配され、共同支配され、または重要な影響を受ける企業（以下、「政府関連企業」という。）によって現在支配されている経済環境において事業を行っている。

2021年及び2020年6月30日に終了した事業年度における重要な関連当事者間取引の要約は、以下のとおりである。

(a) 当社グループの親会社、兄弟子会社、関連会社及び合弁会社並びに子会社に重要な影響を与える主要株主との取引

当要約連結財務書類の他の箇所に開示される情報に加え、以下の関連当事者間取引が行われた。

6月30日に終了した6ヶ月	
2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
千人民元	千人民元

親会社及び兄弟子会社との取引：

原材料及びサービスの総合的な相互供給 (i)

親会社及び兄弟子会社からの生産原料、機械及び設備の購入	1,748,205	1,379,252
親会社及び兄弟子会社が提供する社会サービス及び支援サービスに対する費用	20,188	35,220
親会社及び兄弟子会社に対する石炭、生産原料、機械及び設備の販売	1,297,069	470,475
親会社及び兄弟子会社からの石炭輸出関連サービスの提供による収益	1,487	1,360

鉱山建設、設計及び一般請負サービス (ii)

親会社及び兄弟子会社が提供する鉱山建設及び設計サービスに対する費用支払	1,237,056	663,470
-------------------------------------	-----------	---------

不動産リース (iii) (iv)

親会社及び兄弟子会社への不動産賃料支払	27,887	18,582
---------------------	--------	--------

石炭の供給 (v)

親会社及び兄弟子会社からの石炭の購入	1,694,568	1,555,130
--------------------	-----------	-----------

財務サービス (vi)

親会社及び兄弟子会社への貸付金の提供	899,500	1,965,000
親会社及び兄弟子会社からの貸付金返済	771,906	1,026,911
親会社及び兄弟子会社への預託金支払	-	3,179,792
親会社及び兄弟子会社からの預託金受取	5,141,770	-
親会社及び兄弟子会社への利息支払/未払利息	56,836	33,470
親会社及び兄弟子会社からの利息収入/未収利息	136,441	112,639
貸付信託からの代理報酬	790	664

商標使用料の支払 (vii)

	1人民元	1人民元
--	------	------

資産の販売	65,725	-
-------	--------	---

6月30日に終了した6ヶ月	
2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
千人民元	千人民元

当社グループの合弁会社との取引：

販売及びサービスの提供
建物、工場及び設備のレンタル収益

- 91

当社グループの関連会社との取引：

販売及びサービスの提供

機械及び設備の販売	172,528	129,232
鉄道賃貸収入	90,961	60,005
石炭の販売	1,322,638	938,585
労務サービス提供収入	14,682	33,068
製造原料及び付随サービスの販売	114,989	90,294
代理店収入	-	115

製品及びサービスの購入

石炭の購入	1,930,581	700,160
原材料及び予備部品の購入	937,366	521,472
輸送サービス及び港湾の購入	862,155	938,497
鉄道管理サービスの受取	221,782	216,391
建設及び技術サービスの受取	38,059	27,428

財務サービス

貸付金返済の受領	-	975,000
受取利息	15,026	26,410

重要な子会社の実質的な株主との取引：

販売及びサービスの提供 (viii)

石炭の販売	991,064	264,218
-------	---------	---------

親会社及び兄弟子会社に対するコミットメント

	2021年6月30日 現在 (未監査) 千人民元	2020年12月31 日現在 (監査済) 千人民元
親会社及び兄弟会社に対するもの		
－サービスの購入	4,930,070	5,118,166
－製品の購入	27,662	178,717
合計	<u>4,957,732</u>	<u>5,296,883</u>

当社グループの関連会社及び合弁会社に対する貸付保証

	2021年6月30日 現在 (未監査) 千人民元	2020年12月31 日現在 (監査済) 千人民元
以下に対する貸付保証		
－関連会社	8,780,110	10,579,519
－合弁会社	158,750	190,000
合計	<u>8,938,860</u>	<u>10,769,519</u>

注：

- (i) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、原材料及びサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに、またチャイナ・コール・グループは当社に生産原料及び付帯サービスを提供し、当社はまたチャイナ・コール・グループに輸出関連サービスを提供する。この契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (ii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、鉱山建設及び炭鉱設計包括契約を締結したが、2008年12月31日に期限を迎えた際に、鉱山設計及び一般請負サービス包括契約という名前で更新した。その後、2011年12月31日に契約期限を迎えた際に、当社及びチャイナ・コール・グループは、当該契約を延長し契約の名称をプロジェクト設計、建設及び一般請負サービス包括契約に変更している。当該取引には主に以下が含まれている。
- ・チャイナ・コール・グループは、当社にエンジニアリング設計、建設及び一般請負サービスを提供する。
 - ・チャイナ・コール・グループは、当社が外注するプロジェクトを引き受ける。
 - ・エンジニアリング設計、建設及び一般請負サービスに関して、サービス・プロバイダーと価格決定は、入札の形式で決定される。
- 本契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (iii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、不動産リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的及びその他の目的で中国における特定の建物及び不動産をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当社とチャイナ・コール・グループは、2014年に当該不動産リース包括契約を更新し、当該契約は2024年12月まで有効となっており、年間リース料上限額を2015年から2017年までを105,000,000人民元、2018年から2020年までを120,000,000人民元、2021年から2023年までを280,000,000人民元とすることに合意している。
- (iv) 貸借料は、純損益で認識されるリースの認識除外の対象となるリース支払額から生じる。
- () 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、石炭の供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、チャイナ・コール・グループは保有炭鉱から生産された石炭商品は全て当社に独占的に供給し、当該石炭商品を第三者に販売しないよう合意した。当契約は更新され、2023年12月31日まで延長されている。

- () 中煤財務とチャイナ・コール・グループは、2014年10月23日に、財務サービス包括契約を締結した。当契約に基づき、中煤財務はチャイナ・コール・グループに対して、その事業範囲内における財務サービスを提供する。当契約は更新され、2023年12月31日まで延長されている。
- () 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、商標ライセンス包括契約を締結した。当契約に基づき、当社が1人民元の費用で、チャイナ・コール・グループの登録商標の一部を利用できる。当契約は10年間有効で、2016年8月23日に更新され、2026年8月22日まで延長されている。
- () 当社と山西焦煤集團有限責任公司（以下「山西焦煤集團」という。）は、2014年10月23日に、石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約を締結した。当契約に基づき、当社グループは山西焦煤集團及びその子会社より石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受けるとともに、山西焦煤集團は当社グループより石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受ける。本契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新された。本石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約にしたがい、価格は以下の価格方針及び順序にもとづくことになる。
・石炭採掘施設のインフラ事業及び調達に関して、価格は入札手続きにより決められる。
・石炭の供給に関して、価格は関連市場価格にもとづく。

(b) 中国国内のその他の政府関連事業体との取引

チャイナ・コール・グループ、兄弟子会社、関連会社及び合弁会社、並びに子会社に重要な影響力を持つ主要株主とは別に、当社グループはその他の政府関連事業体との間で広範囲の取引を行っている。

2020年12月31日及び2021年6月30日に終了した事業年度中、次の当社グループの事業活動の大部分は、その他の政府関連事業体と行われている。

- ・ 石炭の販売
- ・ 機械及び機器の販売
- ・ 石炭の購入
- ・ 原材料及び予備部品の購入
- ・ 輸送サービスの購入
- ・ 預金残高及び借入金

上記に加えて、その他の政府関連事業体との取引は、以下を含むがそれに限定されない。

- ・ 資産のリース
- ・ 退職給付制度

これらの取引は、市場価格に基づいて当社グループが締結した契約に従って行われる。

主要な管理職に対する報酬

主要な管理職は、取締役（業務執行及び非業務執行）、監査役及びその他の主要な管理職を含む。
支払済み又は未払いの主要な管理職の従業員の役務に対する報酬は、以下の通りである。

6月30日に終了した6ヶ月	
2021年 (未監査) 千人民元	2020年 (未監査) 千人民元

主要な管理職に対する報酬

給与、手当及びその他の給付

－取締役及び監査役	1,261	1,229
－その他の主要な管理職	993	1,049
	2,254	2,278

年金費用－確定拠出型制度

－取締役及び監査役	119	60
－その他の主要な管理職	187	139
	306	199

38. 報告期間後の後発事象

2021年7月、当社は中国銀行間市場交易商協会から、残高の上限である5,000,000,000人民元に達するまで中期社債を発行する承認を得た。登録価額は承認日から2年以内は有効であり、中期社債は登録の有効期間内に段階的に発行される。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1 注記33.偶発債務」を参照のこと。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならず、再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならず、減損損失の戻入は認められない。

(4) 開発費

IAS第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の概念を包括的に規定し、評価技法に用いられるインプット及び公正価値全体を観察可能な程度に基づき、レベル1から3のヒエラルキーに区分している。

日本GAAPでは、2021年4月1日開始事業年度より適用（早期適用可）される企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」が、IFRS第13号における「公正価値」と同様の定義を「時価」の定義として導入しており、インプットレベルの区分もIFRS同様の規定となっている。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため單一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 債却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、毎期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(7) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、有価証券については時価が50%超下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(8) 金融資産の消滅の認識

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を使用した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(9) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。

(10) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(11) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(12) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(13) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、現時点でIFRSのような包括的な規定はないが、IFRSと類似する企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表されており、2021年4月1日以後開始事業年度より強制適用される。

(14) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(15) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剩余金の配当として表示される。

(16) 負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(17) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月 別	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月	2021年 6月
最 高	16.13	16.45	16.78	16.89	17.01	17.24
最 低	15.77	16.21	16.45	16.61	16.84	17.06
平 均	16.00	16.31	16.69	16.72	16.92	17.15

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民政府が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

17.18円（2021年9月28日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民政府が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

書類
有価証券報告書 提出日
2021年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指標等の情報】

該当なし。